

# 平成24年経済センサスー活動調査(確報)

## 産業別集計(建設業、医療・福祉、 学校教育及びサービス業に関する集計)

総務省及び経済産業省から「平成24年経済センサスー活動調査(確報)産業別集計(建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計)」が公表されました。山口県に関する主な統計データは次のとおりです。

### I 事業所に関する集計(※)

※事業所に関する集計においては、「管理、補助的経済活動を行う事業所」は集計対象から除く。

#### 1. 情報通信業(※)

※事業所単位の売上高が把握できない「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・、文字情報制作業」を除く。

売上高をみると、「受託開発ソフトウェア業」が最も多く、全体の46.3%を占めている。

- ア 情報通信業のうち事業所単位の売上高を調査している「情報サービス業」及び「インターネット附随サービス業」の売上高をみると、261億円となっている。  
産業細分類別に売上高をみると、「受託開発ソフトウェア業」が121億円、「情報処理サービス業」が56億円、「その他の情報処理・提供サービス業」が29億円などとなっている(表 I-1)。
- イ 1事業所当たり売上高をみると、1億4,915万円となっている。  
産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「その他の情報処理・提供サービス業」が3億2,378万円、「情報処理サービス業」が1億6,077万円、「受託開発ソフトウェア業」が1億5,683万円などとなっている(表 I-1)。
- ウ 従業者1人当たり売上高をみると、1,355万円となっている。  
産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「その他の情報処理・提供サービス業」が2,428万円、「情報処理サービス業」が1,229万円、「受託開発ソフトウェア業」が1,194万円などとなっている(表 I-1)。

表 I-1 情報通信業における産業細分類事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	売上高			
				構成比(%)	1事業所当たり 売上高(万円)	従業者1人 当たり売上高 (万円)	
情報通信業計	175	1,926	26,102	100.0	14,915	1,355	
3911 受託開発ソフトウェア業	77	1,011	12,076	46.3	15,683	1,194	
3912 組み込みソフトウェア業	-	-	-	-	-	-	
3913 パッケージソフトウェア業	10	90	922	3.5	9,220	1,024	
3914 ゲームソフトウェア業	-	-	-	-	-	-	
3921 情報処理サービス業	35	458	5,627	21.6	16,077	1,229	
3922 情報提供サービス業	8	48	296	1.1	3,700	617	
3929 その他の情報処理・提供サービス業	9	120	2,914	11.2	32,378	2,428	
4011 ポータルサイト・サーバ運営業	9	24	261	1.0	2,900	1,088	
4012 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ	2	64	X	X	X	X	
4013 インターネット利用サポート業	5	12	52	0.2	1,040	433	

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

経営組織別に売上高をみると、「ソフトウェア業」、「インターネット附随サービス業」共に、「個人以外」が9割以上を占めている。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別(1)売上高の割合をみると、「個人以外」は「ソフトウェア業」が99.8%、「インターネット附随サービス業」が99.2%などとなっている(表 I-2)。

表 I-2 情報通信業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)		従業者数(人)	産業ごとの従業者数に占める割合(%)		売上高(百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
情報通信業計	175	6.3	93.7	1,926	1.1	98.9	26,102	X	X
391 ソフトウェア業	103	5.8	94.2	1,176	1.0	99.0	15,115	0.2	99.8
392 情報処理・提供サービス業	52	1.9	98.1	626	0.3	99.7	8,837	X	X
401 インターネット附随サービス業	20	20.0	80.0	124	5.6	94.4	2,150	0.8	99.2

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

収入を得た相手先別収入額をみると、「ポータルサイト・サーバ運營業」、「インターネット利用サポート業」は「個人(一般消費者)」の割合が高く、それ以外は「民間(企業・団体)」の割合が高くなっている。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人(一般消費者)」から収入を得た割合は、「ポータルサイト・サーバ運營業」が74.7%、「インターネット利用サポート業」が60.0%、「情報処理サービス業」が10.2%などとなっている。

「民間(企業・団体)」から収入を得た割合は、「その他の情報処理・提供サービス業」が98.1%、「情報提供サービス業」が93.1%、「パッケージソフトウェア業」が92.2%などとなっている。

「公務(官公庁)」から収入を得た割合は、「情報処理サービス業」が9.4%、「情報提供サービス業」が6.3%、「受託開発ソフトウェア業」が4.4%などとなっている(表 I-3)。

表 I-3 情報通信業における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高(百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)								
		合計	個人(一般消費者)	民間(企業・団体)	公務(官公庁)	その他	産業ごとの収入を得た相手先別収入額(百万円)			
							産業ごとの合計に占める割合(%)	民間(企業・団体)	公務(官公庁)	産業ごとの合計に占める割合(%)
情報通信業計	26,102	24,026	963	20,787	86.5	1,027	4.3	1,249	5.2	
3911 受託開発ソフトウェア業	12,076	11,067	148	9,186	83.0	484	4.4	1,249	11.3	
3912 組込みソフトウェア業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3913 パッケージソフトウェア業	922	919	71	847	92.2	1	0.1	-	-	
3914 ゲームソフトウェア業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3921 情報処理サービス業	5,627	5,026	515	4,040	80.4	471	9.4	-	-	
3922 情報提供サービス業	296	174	1	162	93.1	11	6.3	-	-	
3929 その他の情報処理・提供サービス業	2,914	2,914	2	2,859	98.1	53	1.8	-	-	
4011 ポータルサイト・サーバ運營業	261	237	177	60	25.3	-	-	-	-	
4012 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
4013 インターネット利用サポート業	52	35	21	14	40.0	-	-	-	-	

注:「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(1) 「個人経営」と「個人経営以外」の状況。「個人経営以外」とは「会社」と「会社以外の法人及び法人でない団体」の計をいう。以下「個人」と「個人以外」という。以下同じ。

## 2. 不動産業、物品賃貸業

### (1) 不動産業

売上高をみると、「貸家業」が最も多く、全体の37.3%を占めている。

ア「不動産業」の売上高をみると、833億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「貸家業」が311億円、「土地売買業」が116億円、「貸事務所業」が109億円などとなっている(表 I-4)。

イ1事業所当たり売上高をみると、3,520万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「建物売買業」が2億7,681万円、「土地売買業」が1億4,466万円、「不動産管理業」が6,865万円などとなっている(表 I-4)。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、1,462万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「土地売買業」が3,871万円、「建物売買業」が3,726万円、「不動産管理業」が1,716万円などとなっている(表 I-4)。

表 I-4 不動産業における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	売上高		
				構成比(%)	1事業所当たり 売上高(万円)	従業者1人当たり 売上高(万円)
不動産業計	2,366	5,696	83,293	100.0	3,520	1,462
6811 建物売買業	21	156	5,813	7.0	27,681	3,726
6812 土地売買業	80	299	11,573	13.9	14,466	3,871
6821 不動産代理業・仲介業	236	789	10,605	12.7	4,494	1,344
6911 貸事務所業	241	767	10,850	13.0	4,502	1,415
6912 土地賃貸業	58	204	1,438	1.7	2,479	705
6919 その他の不動産賃貸業	7	20	182	0.2	2,600	910
6921 貸家業	1,303	2,349	31,109	37.3	2,387	1,324
6922 貸間業	13	19	X	X	X	X
6931 駐車場業	265	520	1,853	2.2	699	356
6941 不動産管理業	121	484	8,307	10.0	6,865	1,716

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

経営織別に売上高をみると、「個人以外」の割合が高く、中でも「不動産代理業・仲介業」、「不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)」、「不動産管理業」は95%以上を占めている。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「駐車場業」が23.0%、「貸家業、貸間業」が17.3%、「不動産代理業・仲介業」が4.4%などとなっている。

「個人以外」は「不動産管理業」が99.4%、「不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く)」が96.2%、「不動産代理業・仲介業」が95.6%などとなっている(表 I-5)。

表 I-5 不動産業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)		従業者数(人)	産業ごとの従業者数に占める割合(%)		売上高(百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
不動産業計	2,366	53.8	46.2	5,696	32.3	67.7	83,293	X	X
681 建物売買業, 土地売買業	120	9.2	90.8	526	4.8	95.2	18,812	X	X
682 不動産代理業・仲介業	236	23.3	76.7	789	16.2	83.8	10,605	4.4	95.6
691 不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	306	20.6	79.4	991	10.2	89.8	12,470	3.8	96.2
692 貸家業, 貸間業	1,318	69.9	30.1	2,386	53.3	46.7	31,247	17.3	82.7
693 駐車場業	265	79.2	20.8	520	57.7	42.3	1,853	23.0	77.0
694 不動産管理業	121	9.9	90.1	484	2.7	97.3	8,307	0.6	99.4

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

収入を得た相手先別収入額の売上高をみると、売上高の最も多い「貸家業」で「個人(一般消費者)」が8割以上を占めている。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人(一般消費者)」から収入を得た割合は、「建物売買業」が98.6%、「貸家業」が85.2%、「不動産代理業・仲介業」が77.9%などとなっている。

「民間(企業・団体)」から収入を得た割合は、「貸事務所業」が84.8%、「土地賃貸業」が59.3%、「駐車場業」が39.0%などとなっている。

「公務(官公庁)」から収入を得た割合は、「土地売買業」が34.5%、「不動産管理業」が12.9%、「駐車場業」が2.3%などとなっている(表 I-6)。

表 I-6 不動産業における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高(百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)								
		合計	個人(一般消費者)	民間(企業・団体)	公務(官公庁)	その他	産業ごとの合計に占める割合(%)			
							産業ごとの合計に占める割合(%)	民間(企業・団体)	公務(官公庁)	産業ごとの合計に占める割合(%)
不動産業計	83,293	80,529	54,033	21,128	5,367	1	67.1	26.2	6.7	0.0
6811 建物売買業	5,813	5,573	5,497	76	-	-	98.6	1.4	-	-
6812 土地売買業	11,573	11,184	5,570	1,757	3,857	-	49.8	15.7	34.5	-
6821 不動産代理業・仲介業	10,605	9,822	7,656	2,166	0	-	77.9	22.1	0.0	-
6911 貸事務所業	10,850	10,607	1,439	9,000	168	-	13.6	84.8	1.6	-
6912 土地賃貸業	1,438	1,367	553	811	3	-	40.5	59.3	0.2	-
6919 その他の不動産賃貸業	182	163	114	49	-	-	69.9	30.1	-	-
6921 貸家業	31,109	30,596	26,065	4,384	147	-	85.2	14.3	0.5	-
6922 貸間業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
6931 駐車場業	1,853	1,802	1,058	703	41	-	58.7	39.0	2.3	-
6941 不動産管理業	8,307	8,275	5,099	2,110	1,065	1	61.6	25.5	12.9	0.0

注:「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 物品賃貸業

売上高をみると、「産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)」が最も多く、全体の22.1%を占めている。

ア 「物品賃貸業」の売上高をみると、416億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)」が92億円、「建設機械器具賃貸業」が83億円、「自動車賃貸業」が60億円などとなっている(表 I-7)。

イ 1事業所当たり売上高をみると、1億5,930万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「総合リース業」が3億5,900万円、「産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)」が3億5,265万円、「自動車賃貸業」が1億6,259万円などとなっている(表 I-7)。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、2,065万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)」が5,010万円、「自動車賃貸業」が2,760万円、「建設機械器具賃貸業」が2,190万円などとなっている(表 I-7)。

表 I-7 物品賃貸業における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	売上高		
				構成比(%)	1事業所当たり 売上高(万円)	従業者1人当たり 売上高(万円)
物品賃貸業計	261	2,013	41,577	100.0	15,930	2,065
7011 総合リース業	3	51	1,077	2.6	35,900	2,112
7019 その他の各種物品賃貸業	2	13	X	X	X	X
7021 産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)	26	183	9,169	22.1	35,265	5,010
7022 建設機械器具賃貸業	54	380	8,323	20.0	15,413	2,190
7031 事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)	1	1	X	X	X	X
7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	-	-	-	-	-	-
7041 自動車賃貸業	37	218	6,016	14.5	16,259	2,760
7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	5	26	348	0.8	6,960	1,338
7091 映画・演劇用品賃貸業	2	23	X	X	X	X
7092 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)	31	503	5,022	12.1	16,200	998
7093 貸衣しよう業(別掲を除く)	13	107	832	2.0	6,400	778
7099 他に分類されない物品賃貸業	36	183	2,947	7.1	8,186	1,610

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

経営織別に売上高をみると、「個人以外」の割合が高く、中でも「事務用機械器具賃貸業」は100%、「自動車賃貸業」、「その他の物品賃貸業」共には95%以上を占めている。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「その他の物品賃貸業」が2.1%、「自動車賃貸業」が0.4%などとなっている。  
「個人以外」は、「事務用機械器具賃貸業」が100.0%、「自動車賃貸業」が99.5%、「その他の物品賃貸業」が97.9%などとなっている(表 I-8)。

表 I-8 物品賃貸業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)		従業者数(人)	産業ごとの従業者数に占める割合(%)		売上高(百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
物品賃貸業計	261	10.7	89.3	2,013	4.5	95.5	41,577	X	X
701 各種物品賃貸業	10	10.0	90.0	69	15.9	84.1	3,228	X	X
702 産業用機械器具賃貸業	94	4.3	95.7	675	1.3	98.7	19,392	X	X
703 事務用機械器具賃貸業	3	-	100.0	15	-	100.0	1,098	-	100.0
704 自動車賃貸業	37	8.1	91.9	218	2.3	97.7	6,016	0.4	99.5
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	5	20.0	80.0	26	7.7	92.3	348	X	X
709 その他の物品賃貸業	112	17.0	83.0	1,010	6.2	93.8	11,495	2.1	97.9

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

収入を得た相手先別収入額の売上高をみると、売上高の最も多い「産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)」で「民間(企業・団体)」が95%以上を占めている。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人(一般消費者)」から収入を得た割合は、「音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)」及び「貸衣しよう業(別掲を除く)」が共に100.0%、「自動車賃貸業」が25.5%などとなっている。  
「民間(企業・団体)」から収入を得た割合は、「総合リース業」が99.5%、「建設機械器具賃貸業」が98.8%、「産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)」が96.2%などとなっている。  
「公務(官公庁)」から収入を得た割合は、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」が58.5%、「他に分類されない物品賃貸業」が2.6%、「自動車賃貸業」が1.3%などとなっている(表 I-9)。

表 I-9 物品賃貸業における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高(百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)								
		合計	個人(一般消費者)	民間(企業・団体)	公務(官公庁)	その他	産業ごとの合計に占める割合(%)		その他	産業ごとの合計に占める割合(%)
							産業ごとの合計に占める割合(%)	産業ごとの合計に占める割合(%)		
物品賃貸業計	41,577	34,305	5,790	27,696	803	16	80.7	2.3	0.0	
7011 総合リース業	1,077	806	4	802	-	-	99.5	-	-	
7019 その他の各種物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
7021 産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)	9,169	8,034	288	7,730	-	16	96.2	-	0.2	
7022 建設機械器具賃貸業	8,323	7,238	28	7,152	58	-	98.8	0.8	-	
7031 事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7041 自動車賃貸業	6,016	5,348	1,365	3,911	72	-	73.1	1.3	-	
7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	348	340	27	114	199	-	33.5	58.5	-	
7091 映画・演劇用品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
7092 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)	5,022	2,594	2,594	-	-	-	-	-	-	
7093 貸衣しよう業(別掲を除く)	832	832	832	0	-	-	0.0	-	-	
7099 他に分類されない物品賃貸業	2,947	2,551	381	2,103	67	-	82.4	2.6	-	

注:「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

物品賃貸業の年間売上高をみると、「建設機械器具賃貸業」が最も多く、全体の24.9%を占めている。

- カ レンタル年間売上高をみると、183億円となっている。  
産業細分類別にレンタル年間売上高をみると、「建設機械器具賃貸業」が65億円、「音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)」が25億円、「他に分類されない物品賃貸業」が24億円などとなっている(表 I-10)。
- キ 1事業所当たりレンタル年間売上高をみると、8,538万円となっている。  
産業細分類別に1事業所当たりレンタル年間売上高をみると、「建設機械器具賃貸業」が1億2,006万円、「音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)」が8,190万円、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」が6,800万円などとなっている(表 I-10)。
- ク リース年間契約高をみると、106億円となっている。  
産業細分類別にリース年間契約高をみると、「産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)」が50億円、「自動車賃貸業」が29億円、「建設機械器具賃貸業」が4億円などとなっている(表 I-10)。
- ケ 1事業所当たりリース年間契約高をみると、4,976万円となっている。  
産業細分類別に1事業所当たりリース年間契約高をみると、「産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)」が1億9,940万円、「自動車賃貸業」が8,323万円、「建設機械器具賃貸業」が767万円などとなっている(表 I-10)。

表 I-10 物品賃貸業における産業細分類別事業所数、売上高、レンタル年間売上高及びリース年間契約高

産業細分類	事業所数	物品賃貸業の年間売上高(百万円)	構成比(%)	1事業所当たり物品賃貸業の年間売上高(万円)	レンタル年間売上高(百万円)	1事業所当たりレンタル年間売上高(万円)	リース年間契約高(百万円)	1事業所当たりリース年間契約高(万円)
物品賃貸業計	214	27,676	100.0	12,933	18,271	8,538	10,649	4,976
7011 総合リース業	2	X	X	X	X	X	X	X
7019 その他の各種物品賃貸業	2	X	X	X	X	X	X	X
7021 産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)	25	6,382	23.1	25,528	1,573	6,292	4,985	19,940
7022 建設機械器具賃貸業	54	6,898	24.9	12,774	6,483	12,006	414	767
7031 事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)	1	X	X	X	X	X	X	X
7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
7041 自動車賃貸業	35	4,668	16.9	13,337	1,933	5,523	2,913	8,323
7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	5	340	1.2	6,800	340	6,800	-	-
7091 映画・演劇用品賃貸業	1	X	X	X	X	X	X	X
7092 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)	30	2,457	8.9	8,190	2,457	8,190	-	-
7093 貸衣しょう業(別掲を除く)	13	820	3.0	6,308	777	5,977	43	331
7099 他に分類されない物品賃貸業	36	2,500	9.0	6,944	2,443	6,786	61	169

注:「事業所数」、「売上高」、「物品賃貸業の年間売上高」及び「リース年間契約高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。このため、事業所数については第 I-7 表とは相違する。

※「売上高」とは、全ての収入金額をいい、「物品賃貸業の年間売上高」とは、収入金額のうち、「物品賃貸業」に係る収入の金額

レンタル年間売上高をみると、最も多い「建設機械器具賃貸業」で「土木・建設機械」が8割以上を占め、第1位となっている。

コ 産業細分類別に産業ごとのレンタル年間売上高に占める物件別年間売上高の割合をみると、「建設機械器具賃貸業」は、「土木・建設機械」（「建設機械器具賃貸業」全体の87.1%）、「自動車」（同10.8%）、「工作機械」（同0.9%）などとなっている。また、「音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）」は、「音楽・映像記録物」（「音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）」全体の98.7%）、「その他」（同1.3%）となっている（表 I-11）。

表 I-11 物品賃貸業における産業細分類別レンタル物件別年間売上高

産業細分類	レンタル年間売上高(百万円)	レンタル物件別年間売上高(百万円)									
		第1位	産業ごとのレンタル年間売上高に占める割合(%)	第2位	産業ごとのレンタル年間売上高に占める割合(%)	第3位	産業ごとのレンタル年間売上高に占める割合(%)	第4位	産業ごとのレンタル年間売上高に占める割合(%)	第5位	産業ごとのレンタル年間売上高に占める割合(%)
7021 産業用機械器具賃貸業 (建設機械器具を除く)	1,573	サービス用機械・設備 626	39.8	その他の産業用機械・設備 573	36.4	産業機械 364	23.1	自動車 10	0.6	工作機械 0	0.0
7022 建設機械器具賃貸業	6,483	土木・建設機械 5,644	87.1	自動車 700	10.8	工作機械 61	0.9	産業機械 41	0.6	事務用機器 28	0.4
7041 自動車賃貸業	1,933	自動車 1,929	99.8	その他 3	0.2	スポーツ・娯楽用品 1	0.1	—	—	—	—
7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	340	スポーツ・娯楽用品 323	95.0	その他 11	3.2	貸衣しよう 4	1.2	事務用機器 2	0.6	—	—
7092 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)	2,457	音楽・映像記録物 2,425	98.7	その他 32	1.3	—	—	—	—	—	—
7093 貸衣しよう業(別掲を除く)	777	貸衣しよう 777	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
7099 他に分類されない物品賃貸業	2,443	その他 2,430	99.5	事務用機器 13	0.5	貸衣しよう 0	0.0	—	—	—	—

注:「レンタル年間契約高」及び「レンタル物件別年間契約高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



リース年間売上高をみると、最も多い「産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)」で「商業用機械・設備」が約3割を占め、第1位となっている。

サ 産業細分類別に産業ごとのリース年間契約高に占める物件別年間契約高の割合をみると、「産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)」は、「商業用機械・設備」(「産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)」全体の28.9%)、「産業機械」(同25.0%)、「電子計算機・同関連機器」(同11.2%)などとなっている。また、「自動車賃貸業」は「自動車」(「自動車賃貸業」全体の99.9%)、「土木・建設機械」(同0.1%)となっている(表 I-12)。

表 I-12 物品賃貸業における産業細分類別リース物件別年間契約高

産業細分類	リース年間契約高(百万円)	リース物件別年間売上高(百万円)									
		第1位	産業ごとのリース年間契約高に占める割合(%)	第2位	産業ごとのリース年間契約高に占める割合(%)	第3位	産業ごとのリース年間契約高に占める割合(%)	第4位	産業ごとのリース年間契約高に占める割合(%)	第5位	産業ごとのリース年間契約高に占める割合(%)
7021 産業用機械器具賃貸業 (建設機械器具を除く)	4,985	商業用機械・設備 1,440	28.9	産業機械 1,244	25.0	電子計算機・同関連機器 560	11.2	通信機器 440	8.8	土木・建設機械 291	5.8
7022 建設機械器具賃貸業	414	土木・建設機械 388	93.7	自動車 19	4.6	事務用機器 7	1.7	-	-	-	-
7041 自動車賃貸業	2,913	自動車 2,911	99.9	土木・建設機械 2	0.1	-	-	-	-	-	-
7093 貸衣しよう業(別掲を除く)	43	貸衣しよう 43	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
7099 他に分類されない物品賃貸業	61	その他 59	96.7	スポーツ・娯楽用品 2	3.3	-	-	-	-	-	-

注:「リース年間契約高」及び「リース物件別年間契約高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

### 3. 学術研究、専門・技術サービス業

#### (1) 学術研究

売上高をみると、「工学研究所」が最も多く、全体の88.5%を占めている。

- ア 「学術研究」の売上高をみると、15億円となっている。  
産業細分類別に売上高をみると、「工学研究所」が13億円などとなっている(表 I-13)。
- イ 1事業所当たり売上高をみると、1億3,473万円となっている。  
産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「工学研究所」が4億3,733万円などとなっている(表 I-13)。
- ウ 従業者1人当たり売上高をみると、1,528万円となっている。  
産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「工学研究所」が1,620万円などとなっている(表 I-13)。

表 I-13 学術研究における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	売上高		
				構成比(%)	1事業所当たり 売上高(万円)	従業者1人当たり 売上高(万円)
学術研究計	11	97	1,482	100.0	13,473	1,528
7111 理学研究所	-	-	-	-	-	-
7112 工学研究所	3	81	1,312	88.5	43,733	1,620
7113 農学研究所	-	-	-	-	-	-
7114 医学・薬学研究所	1	3	X	X	X	X
7121 人文・社会科学研究所	1	-	X	X	X	X

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

経営組織別に売上高をみると、すべて「個人以外」である。

- エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「自然科学研究所」、「人文・社会科学研究所」で「個人以外」がいずれも100.0%となっている(表 I-14)。

表 I-14 学術研究における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に 占める割合(%)		従業者数(人)	産業ごとの従業者数に 占める割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に 占める割合(%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
学術研究計	11	-	100.0	97	-	100.0	1,482	-	100.0
711 自然科学研究所	9	-	100.0	97	-	100.0	X	-	100.0
712 人文・社会科学研究所	1	-	100.0	-	-	-	X	-	100.0

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

収入を得た相手先別収入額の売上高をみると、売上高の最も多い「工学研究所」で「公務(官公庁)」が65%以上を占めている。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「民間(企業・団体)」から収入を得た割合は、「工学研究所」が31.5%などとなっている。  
「公務(官公庁)」から収入を得た割合は、「工学研究所」が68.5%などとなっている(表 I-15)。

表 I-15 学術研究における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)								
		合計	個人(一般消費者)	民間(企業・団体)		公務(官公庁)		その他	産業ごとの合計に占める割合(%)	
				産業ごとの合計に占める割合(%)	産業ごとの合計に占める割合(%)	産業ごとの合計に占める割合(%)	産業ごとの合計に占める割合(%)			
学術研究計	1,482	1,466	-	-	547	37.3	919	62.7	-	-
7111 理学研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7112 工学研究所	1,312	1,312	-	-	413	31.5	899	68.5	-	-
7113 農学研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7114 医学・薬学研究所	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
7121 人文・社会科学研究所	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

注:「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (2) 専門・技術サービス業

売上高をみると、「広告業」が多く、全体の15.6%を占めている。

- ア 「専門・技術サービス業」の売上高をみると、1,032億円となっている。  
産業細分類別に売上高をみると、「広告業」が161億円、「その他の技術サービス業」が133億円、「建築設計業」が100億円などとなっている(表 I-16)。
- イ 1事業所当たり売上高をみると、6,407万円となっている。  
産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「広告業」が3億2,236万円、「その他の計量証明業」が2億9,583万円、「その他の技術サービス業」が1億8,769万円などとなっている(表 I-16)。
- ウ 従業者1人当たり売上高をみると、1,258万円となっている。  
産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「広告業」が4,826万円、「その他の計量証明業」が2,610万円、「興信所」が1,773万円などとなっている(表 I-16)。

表 I-16 専門・技術サービス業における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数(人)	売上高			
			(百万円)	構成比(%)	1事業所当たり 売上高(万円)	従業者1人当たり 売上高(万円)
専門・技術サービス業計	1,611	8,202	103,214	100.0	6,407	1,258
7211 法律事務所	56	255	X	X	X	X
7212 特許事務所	2	5	X	X	X	X
7221 公証人役場, 司法書士事務所	128	322	2,016	2.0	1,575	626
7222 土地家屋調査士事務所	75	197	911	0.9	1,215	462
7231 行政書士事務所	58	97	189	0.2	326	195
7241 公認会計士事務所	10	55	399	0.4	3,990	725
7242 税理士事務所	173	766	6,827	6.6	3,946	891
7251 社会保険労務士事務所	59	157	630	0.6	1,068	401
7261 デザイン業	33	183	1,887	1.8	5,718	1,031
7271 著述家業	1	15	X	X	X	X
7272 芸術家業	3	6	X	X	X	X
7281 経営コンサルタント業	47	174	X	X	X	X
7282 純粋持株会社	1	11	X	X	X	X
7291 興信所	3	26	461	0.4	15,367	1,773
7292 翻訳業(著述家業を除く)	-	-	-	-	-	-
7293 通訳業, 通訳案内業	1	1	X	X	X	X
7294 不動産鑑定業	14	46	391	0.4	2,793	850
7299 他に分類されない専門サービス業	97	605	3,739	3.6	3,855	618
7311 広告業	50	334	16,118	15.6	32,236	4,826
7411 獣医業	78	347	3,703	3.6	4,747	1,067
7421 建築設計業	289	972	10,028	9.7	3,470	1,032
7422 測量業	110	626	4,838	4.7	4,398	773
7429 その他の土木建築サービス業	48	449	5,202	5.0	10,838	1,159
7431 機械設計業	70	604	6,015	5.8	8,593	996
7441 商品検査業	17	210	2,289	2.2	13,465	1,090
7442 非破壊検査業	16	293	X	X	X	X
7451 一般計量証明業	1	21	X	X	X	X
7452 環境計量証明業	4	25	X	X	X	X
7459 その他の計量証明業	6	68	1,775	1.7	29,583	2,610
7461 写真業(商業写真業を除く)	62	216	1,064	1.0	1,716	493
7462 商業写真業	24	88	549	0.5	2,288	624
7499 その他の技術サービス業	71	984	13,326	12.9	18,769	1,354

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

経営織別に売上高をみると、「個人以外」の割合が高く、売上高の最も多い「土木建築サービス業」では、9割以上を占めている。

- エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「著述・芸術家業」が100.0%、「公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所」が94.2%、「公認会計士事務所、税理士事務所」が85.7%などとなっている。  
「個人以外」は、「広告業」が99.8%、「経営コンサルタント業、純粋持株会社」が99.7%、「計量証明業」が99.1%などとなっている(表 I-17)。

表 I-17 専門・技術サービス業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)		従業者数(人)	産業ごとの従業者数に占める割合(%)		売上高(百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
専門・技術サービス計	1,611	54.3	45.7	8,202	29.2	70.8	103,214	14.5	85.5
721 法律事務所、特許事務所	58	86.2	13.8	260	76.5	23.5	2,466	71.0	29.0
722 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	203	97.0	3.0	519	96.1	3.9	2,928	94.2	5.8
723 行政書士事務所	58	98.3	1.7	97	99.0	1.0	189	X	X
724 公認会計士事務所、税理士事務所	183	94.5	5.5	821	84.3	15.7	7,226	85.7	14.3
725 社会保険労務士事務所	59	96.6	3.4	157	89.2	10.8	630	X	X
726 デザイン業	33	54.5	45.5	183	16.9	83.1	1,887	8.6	91.4
727 著述・芸術家業	4	100.0	0.0	21	100.0	0.0	20	100.0	0.0
728 経営コンサルタント業、純粋持株会社	48	16.7	83.3	185	8.6	91.4	14,551	0.3	99.7
729 その他の専門サービス業	117	17.1	82.9	697	6.6	93.4	4,772	5.2	94.8
731 広告業	50	8.0	92.0	334	2.1	97.9	16,118	0.2	99.8
741 獣医業	78	57.7	42.3	347	37.5	62.5	3,703	25.3	74.7
742 土木建築サービス業	447	35.3	64.7	2,047	14.1	85.9	20,067	6.7	93.3
743 機械設計業	70	17.1	82.9	604	3.3	96.7	6,015	1.1	98.9
744 商品・非破壊検査業	35	5.7	94.3	528	4.0	96.0	5,279	X	X
745 計量証明業	11	27.3	72.7	114	5.3	94.7	2,424	0.9	99.1
746 写真業	86	64.0	36.0	304	49.0	51.0	1,613	28.5	71.5
749 その他の技術サービス業	71	15.5	84.5	984	3.2	96.8	13,326	X	X

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

収入を得た相手先別収入額の売上高をみると、「広告業」で「民間(企業・団体)」が85%以上を占めている。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先収入額の合計に占める割合をみると、「個人(一般消費者)」から収入を得た割合は、「獣医業」が99.8%、「商業写真業」が86.9%、「写真業(商業写真業を除く)」が83.5%などとなっている。

「民間(企業・団体)」から収入を得た割合は、「興信所」が100.0%、「その他の計量証明業」が99.3%、「商品検査業」が98.6%、「機械設計業」が98.2%などとなっている。

「公務(官公庁)」から収入を得た割合は、「不動産鑑定業」が67.3%、「測量業」が61.2%、「その他の土木建築サービス業」が51.6%などとなっている(表 I-18)。

表 I-18 専門・技術サービス業における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)								
		合計	個人(一 般消費 者)	民間 (企業 ・団体)		公務 (官公庁)	その他	その他 の合計に 占める割 合(%)	産業ご との合計に 占める割 合(%)	
				産業ご との合計に 占める割 合(%)	産業ご との合計に 占める割 合(%)					
専門・技術サービス業計	103,214	99,125	13,626	13.7	72,740	73.4	12,105	12.2	654	0.7
7211 法律事務所	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
7212 特許事務所	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
7221 公証人役場, 司法書士事務所	2,016	2,015	1,535	76.2	468	23.2	12	0.6	-	-
7222 土地家屋調査士事務所	911	910	574	63.1	231	25.4	105	11.5	-	-
7231 行政書士事務所	189	187	82	43.9	105	56.1	0	0.0	0	0.0
7241 公認会計士事務所	399	400	67	16.8	316	79.0	17	4.3	-	-
7242 税理士事務所	6,827	6,818	1,162	17.0	5,605	82.2	51	0.7	-	-
7251 社会保険労務士事務所	630	629	68	10.8	554	88.1	7	1.1	-	-
7261 デザイン業	1,887	1,816	39	2.1	1,657	91.2	120	6.6	-	-
7271 著述家業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
7272 芸術家業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
7281 経営コンサルタント業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
7282 純粋持株会社	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
7291 興信所	461	461	-	-	461	100.0	-	-	-	-
7292 翻訳業(著述家業を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7293 通訳業, 通訳案内業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
7294 不動産鑑定業	391	391	35	9.0	93	23.8	263	67.3	-	-
7299 他に分類されない専門サービス業	3,739	3,729	540	14.5	2,767	74.2	422	11.3	-	-
7311 広告業	16,118	15,693	590	3.8	13,731	87.5	718	4.6	654	4.2
7411 獣医業	3,703	3,608	3,602	99.8	5	0.1	1	0.0	-	-
7421 建築設計業	10,028	9,911	1,195	12.1	4,595	46.4	4,121	41.6	-	-
7422 測量業	4,838	4,819	306	6.3	1,562	32.4	2,951	61.2	-	-
7429 その他の土木建築サービス業	5,202	4,716	81	1.7	2,200	46.6	2,435	51.6	-	-
7431 機械設計業	6,015	5,505	10	0.2	5,406	98.2	89	1.6	-	-
7441 商品検査業	2,289	2,262	16	0.7	2,231	98.6	15	0.7	-	-
7442 非破壊検査業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
7451 一般計量証明業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
7452 環境計量証明業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
7459 その他の計量証明業	1,775	1,775	10	0.6	1,763	99.3	2	0.1	-	-
7461 写真業(商業写真業を除く)	1,064	1,040	868	83.5	126	12.1	46	4.4	-	-
7462 商業写真業	549	549	477	86.9	57	10.4	15	2.7	-	-
7499 その他の技術サービス業	13,326	11,741	473	4.0	10,808	92.1	460	3.9	-	-

注:「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

#### 4. 宿泊業、飲食サービス業

##### (1) 宿泊業

売上高をみると、「旅館、ホテル」が最も多く、全体の96.3%を占めている。

ア 「宿泊業」の売上高をみると、406億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「旅館、ホテル」が391億円と最も多く、次いで「会社・団体の宿泊所」が8億円、「簡易宿所」が4億円などとなっている(表 I-19)。

イ 1事業所当たり売上高をみると、9,432万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「会社・団体の宿泊所」が1億5,180万円と最も多く、次いで「旅館、ホテル」が9,941万円、「他に分類されない宿泊業」が3,600万円などとなっている(表 I-19)。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、611万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「会社・団体の宿泊所」が1,069万円と最も多く、次いで「旅館、ホテル」が617万円、「他に分類されない宿泊業」が327万円などとなっている(表 I-19)。

表 I-19 宿泊業における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	従業者1人当たり		
				構成比(%)	1事業所当たり 売上高(万円)	従業者1人当たり 売上高(万円)
宿泊業計	430	6,637	40,559	100.0	9,432	611
7511 旅館、ホテル	393	6,329	39,070	96.3	9,941	617
7521 簡易宿所	12	120	373	0.9	3,108	311
7531 下宿業	8	21	37	0.1	463	176
7591 会社・団体の宿泊所	5	71	759	1.9	15,180	1,069
7592 リゾートクラブ	-	-	-	-	-	-
7599 他に分類されない宿泊業	7	77	252	0.6	3,600	327

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

経営組織別に売上高をみると、売上高の最も多い「旅館・ホテル」では「個人以外」が、9割以上を占めている。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人以外」は、「その他の宿泊業」が99.0%、「簡易宿所」が97.3%、「旅館、ホテル」が95.9%などとなっている(表 I-20)。

表 I-20 宿泊業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に 占める割合(%)		従業者数(人)	産業ごとの従業者数に 占める割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に 占める割合(%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
宿泊業計	430	48.4	51.6	6,637	10.8	89.2	40,559	X	X
751 旅館、ホテル	393	49.6	50.4	6,329	10.8	89.2	39,070	4.1	95.9
752 簡易宿所	12	25.0	75.0	120	5.0	95.0	373	2.7	97.3
753 下宿業	8	87.5	12.5	21	61.9	38.1	37	X	X
759 その他の宿泊業	17	17.6	82.4	167	6.0	94.0	1,080	1.0	99.0

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

収入を得た相手先別収入額の売上高をみると、売上高の最も多い「旅館・ホテル」で「個人（一般消費者）」が6割以上を占めている。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た割合は、「簡易宿所」が100.0%、「下宿業」が94.6%、「会社・団体の宿泊所」が94.2%などとなっている。

「民間」から収入を得た割合は、「他に分類されない宿泊業」が52.5%、「旅館、ホテル」が31.2%、「会社・団体の宿泊所」が5.8%などとなっている。

「公務」から収入を得た割合は、「旅館、ホテル」が2.0%となっている(表 I-21)。

表 I-21 宿泊業における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)								
		合計	個人(一般消費者)	民間(企業・団体)		公務(官公庁)		その他	産業ごとの合計に占める割合(%)	
				産業ごとの合計に占める割合(%)	産業ごとの合計に占める割合(%)	産業ごとの合計に占める割合(%)	産業ごとの合計に占める割合(%)			
宿泊業計	40,559	39,125	26,426	67.5	11,896	30.4	764	2.0	39	0.1
7511 旅館, ホテル	39,070	37,764	25,208	66.8	11,767	31.2	750	2.0	39	0.1
7521 簡易宿所	373	373	373	100.0	-	-	-	-	-	-
7531 下宿業	37	37	35	94.6	2	5.4	-	-	-	-
7591 会社・団体の宿泊所	759	760	716	94.2	44	5.8	-	-	-	-
7592 リゾートクラブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7599 他に分類されない宿泊業	252	122	58	47.5	64	52.5	-	-	-	-

注:「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



(2) 飲食サービス業

売上高をみると、「配達飲食サービス業」が最も多く、全体の15.6%を占めている。

- ア 「飲食サービス業」の売上高をみると、1,213億円となっている。  
産業細分類別に売上高をみると、「配達飲食サービス業」が189億円と最も多く、次いで「食堂、レストラン(専門料理店を除く)」が181億円、「日本料理店」が115億円などとなっている(表 I-22)。
- イ 1事業所当たり売上高をみると、2,646万円となっている。  
産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「ハンバーガー店」が1億1,997億円と最も多く、次いで「他に分類されないその他の飲食店」が6,757億円、「中華料理店」が6,723億円などとなっている(表 I-22)。
- ウ 従業者1人当たり売上高をみると、426万円となっている。  
産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「中華料理店」が981万円と最も多く、次いで「他に分類されないその他の飲食店」が867万円、「持ち帰り飲食サービス業」が653万円などとなっている(表 I-22)。

表 I-22 飲食サービス業における産業細分類事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	売上高		
				構成比(%)	1事業所当たり 売上高(万円)	従業者1人当たり 売上高(万円)
飲食サービス業	4,584	28,494	121,310	100.0	2,646	426
7611 食堂、レストラン(専門料理店を除く)	622	4,914	18,095	14.9	2,909	368
7621 日本料理店	314	2,406	11,483	9.5	3,657	477
7622 料亭	32	300	1,878	1.5	5,869	626
7623 中華料理店	81	555	5,446	4.5	6,723	981
7624 ラーメン店	145	764	2,935	2.4	2,024	384
7625 焼肉店	148	1,170	6,802	5.6	4,596	581
7629 その他の専門料理店	145	875	5,065	4.2	3,493	579
7631 そば・うどん店	175	1,118	4,408	3.6	2,519	394
7641 すし店	145	1,447	7,142	5.9	4,926	494
7651 酒場、ビヤホール	578	2,864	10,644	8.8	1,842	372
7661 パー、キャバレー、ナイトクラブ	823	2,677	6,320	5.2	768	236
7671 喫茶店	494	1,343	3,132	2.6	634	233
7691 ハンバーガー店	33	1,232	3,959	3.3	11,997	321
7692 お好み焼・焼きそば・たこ焼店	159	621	1,504	1.2	946	242
7699 他に分類されないその他の飲食店	83	647	5,608	4.6	6,757	867
7711 持ち帰り飲食サービス業	105	641	4,188	3.5	3,989	653
7721 配達飲食サービス業	398	4,002	18,930	15.6	4,756	473

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

経営織別に売上高をみると、売上高の最も多い「専門料理店」で「個人以外」が、7割以上を占めている。

- エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が83.3%、「喫茶店」が62.6%、「酒場、ビヤホール」が38.5%などとなっている。  
「個人以外」は「持ち帰り飲食サービス業」が93.9%、「その他の飲食店」が90.4%、「食堂、レストラン（専門料理店を除く）」が82.9%などとなっている(表 I-23)。

表 I-23 飲食サービス業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)		従業者数(人)	産業ごとの従業者数に占める割合(%)		売上高(百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
飲食サービス業計	4,584	67.6	32.4	28,494	35.0	65.0	121,310	X	X
761 食堂、レストラン(専門料理店を除く)	622	61.1	38.9	4,914	25.2	74.8	18,095	17.1	82.9
762 専門料理店	969	63.4	36.6	6,988	36.1	63.9	37,379	24.4	75.6
763 そば・うどん店	175	46.9	53.1	1,118	30.1	69.9	4,408	21.2	78.8
764 すし店	145	61.4	38.6	1,447	21.5	78.5	7,142	18.7	81.3
765 酒場、ビヤホール	578	78.9	21.1	2,864	47.6	52.4	10,644	38.5	61.5
766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	823	94.7	5.3	2,677	86.2	13.8	6,320	83.3	16.7
767 喫茶店	494	88.9	11.1	1,343	74.5	25.5	3,132	62.6	37.4
769 その他の飲食店	275	61.5	38.5	2,500	18.8	81.2	11,070	9.6	90.4
771 持ち帰り飲食サービス業	105	28.6	71.4	641	15.3	84.7	4,188	6.1	93.9
772 配達飲食サービス業	398	15.6	84.4	4,002	8.2	91.8	18,930	X	X

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

収入を得た相手先別収入額の売上高をみると、売上高の最も多い「配達飲食サービス業」で「民間(企業・団体)」が7割以上を占めている。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人(一般消費者)」から収入を得た割合は、「ハンバーガー店」が100.0%、「お好み焼・焼きそば・たこ焼店」が99.8%、「ラーメン店」が99.6%などとなっている。

「民間(企業・団体)」から収入を得た割合は、「配達飲食サービス業」が77.0%、「料亭」が13.0%、「日本料理店」が10.4%などとなっている。

「公務(官公庁)」から収入を得た割合は、「料亭」が4.0%、「配達飲食サービス業」が2.0%、「日本料理店」が0.8%などとなっている(表 I-24)。

表 I-24 飲食サービス業における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)								
		合計	個人(一 般消費 者)	民間 (企業 ・団体)		公務 (官公庁)		その他	産業ご との 合計に 占める 割合(%)	
				産業ご との 合計に 占める 割合(%)	産業ご との 合計に 占める 割合(%)	産業ご との 合計に 占める 割合(%)	産業ご との 合計に 占める 割合(%)			
飲食サービス業計	121,310	118,321	99,624	84.2	17,937	15.2	753	0.6	7	0.0
7611 食堂、レストラン(専門料理店を除く)	18,095	17,430	16,207	93.0	1,116	6.4	105	0.6	2	0.0
7621 日本料理店	11,483	11,191	9,929	88.7	1,167	10.4	95	0.8	0	0.0
7622 料亭	1,878	1,879	1,560	83.0	244	13.0	75	4.0	-	-
7623 中華料理店	5,446	5,441	5,369	98.7	48	0.9	24	0.4	-	-
7624 ラーメン店	2,935	2,932	2,921	99.6	7	0.2	4	0.1	-	-
7625 焼肉店	6,802	6,773	6,666	98.4	107	1.6	0	0.0	-	-
7629 その他の専門料理店	5,065	5,059	4,996	98.8	53	1.0	10	0.2	-	-
7631 そば・うどん店	4,408	4,371	4,347	99.5	24	0.5	-	-	-	-
7641 すし店	7,142	7,143	6,725	94.1	407	5.7	11	0.2	-	-
7651 酒場、ピヤホール	10,644	10,624	10,282	96.8	312	2.9	30	0.3	-	-
7661 パー、キャバレー、ナイトクラブ	6,320	6,315	5,789	91.7	498	7.9	24	0.4	4	0.1
7671 喫茶店	3,132	2,979	2,951	99.1	24	0.8	4	0.1	-	-
7691 ハンバーガー店	3,959	3,959	3,959	100.0	-	-	-	-	-	-
7692 お好み焼・焼きそば・たこ焼店	1,504	1,503	1,500	99.8	2	0.1	1	0.1	-	-
7699 他に分類されないその他の飲食店	5,608	5,440	5,046	92.8	394	7.2	-	-	-	-
7711 持ち帰り飲食サービス業	4,188	4,108	4,080	99.3	20	0.5	8	0.2	-	-
7721 配達飲食サービス業	18,930	17,484	3,673	21.0	13,458	77.0	353	2.0	-	-

注:「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

地位別従業者数をみると、「正社員・正職員以外」で「食堂、レストラン(専門料理店を除く)」が最も多く、約2割を占めている。

カ 産業細分類別に常用雇用者数の内訳をみると、正社員・正職員は、「配達飲食サービス業」が891人と最も多く、次いで「食堂、レストラン(専門料理店を除く)」が583人、「日本料理店」が443人などとなっている。一方、正社員・正職員以外は、「食堂、レストラン(専門料理店を除く)」が3,311人と最も多く、次いで、「配達飲食サービス業」が2,673人、「酒場、ビヤホール」が1,492人などとなっている(表 I-25)。

キ 産業細分類別に8時間換算雇用者数をみると、「食堂、レストラン(専門料理店を除く)」が1,955人と最も多く、次いで「配達飲食サービス業」が1,932人、「酒場、ビヤホール」が948人などとなっている(表 I-25)。

表 I-25 飲食サービス業における産業細分類別従業者数、  
従業上の地位別従業者数及び8時間換算雇用者数

産業細分類	従業者数 (人)					(再掲)正 社員・正 職員以外 (パート・ア ルバイトな ど)の8時 間換算雇 用者数	構成比 (%)	
		常用雇用 者	正社員・ 正職員	構成比 (%)	正社員・ 正職員以 外			構成比 (%)
飲食サービス業計	28,494	20,939	3,955	100.0	16,984	100.0	10,667	100.0
7611 食堂、レストラン(専門料理店を除く)	4,914	3,894	583	14.7	3,311	19.5	1,955	18.3
7621 日本料理店	2,406	1,735	443	11.2	1,292	7.6	934	8.8
7622 料亭	300	176	58	1.5	118	0.7	65	0.6
7623 中華料理店	555	438	96	2.4	342	2.0	243	2.3
7624 ラーメン店	764	488	106	2.7	382	2.2	231	2.2
7625 焼肉店	1,170	904	127	3.2	777	4.6	431	4.0
7629 その他の専門料理店	875	625	123	3.1	502	3.0	327	3.1
7631 そば・うどん店	1,118	868	141	3.6	727	4.3	474	4.4
7641 すし店	1,447	1,100	257	6.5	843	5.0	503	4.7
7651 酒場、ビヤホール	2,864	1,846	354	9.0	1,492	8.8	948	8.9
7661 パー、キャバレー、ナイトクラブ	2,677	1,322	251	6.3	1,071	6.3	775	7.3
7671 喫茶店	1,343	616	114	2.9	502	3.0	365	3.4
7691 ハンバーガー店	1,232	1,226	48	1.2	1,178	6.9	364	3.4
7692 お好み焼・焼きそば・たこ焼店	621	379	56	1.4	323	1.9	199	1.9
7699 他に分類されないその他の飲食店	647	490	111	2.8	379	2.2	219	2.1
7711 持ち帰り飲食サービス業	641	537	28	0.7	509	3.0	434	4.1
7721 配達飲食サービス業	4,002	3,564	891	22.5	2,673	15.7	1,932	18.1

注:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 5. 生活関連サービス業、娯楽業

### (1) 生活関連サービス業

売上高をみると、「美容業」が最も多く、全体の20.2%を占めている。

ア 「生活関連サービス業」の売上高をみると、697億円となっている。

産業細分類別に売上高をみると、「美容業」が141億円と最も多く、次いで「旅行業(旅行業者代理業を除く)」が106億円、「葬儀業」が97億円などとなっている(表 I-26)。

イ 1事業所当たり売上高をみると、1,682万円となっている。

産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「結婚式場業」が3億244万円と最も多く、次いで「旅行業(旅行業者代理業を除く)」が1億9,355万円、「リネンサプライ業」1億8,909万円などとなっている(表 I-26)。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、533万円となっている。

産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「旅行業(旅行業者代理業を除く)」が2,709万円と最も多く、次いで「火葬業」が2,300万円、「旅行業者代理業」が1,890万円などとなっている(表 I-26)。

表 I-26 生活関連サービス業における産業細分類事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	従業者1人当たり		
				構成比(%)	1事業所当たり 売上高(万円)	売上高(万円)
生活関連サービス業計	4,146	13,093	69,744	100.0	1,682	533
7811 普通洗濯業	255	1,221	3,984	5.7	1,562	326
7812 洗濯物取次業	298	727	1,874	2.7	629	258
7813 リネンサプライ業	46	1,226	8,698	12.5	18,909	709
7821 理容業	1,155	2,190	5,189	7.4	449	237
7831 美容業	1,796	4,024	14,075	20.2	784	350
7841 一般公衆浴場業	17	83	277	0.4	1,629	334
7851 その他の公衆浴場業	26	360	1,933	2.8	7,435	537
7891 洗張・染物業	7	20	41	0.1	586	205
7892 エステティック業	63	430	2,296	3.3	3,644	534
7899 他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業	52	127	474	0.7	912	373
7911 旅行業(旅行業者代理業を除く)	55	393	10,645	15.3	19,355	2,709
7912 旅行業者代理業	10	29	548	0.8	5,480	1,890
7931 衣服裁縫修理業	55	181	634	0.9	1,153	350
7941 物品預り業	4	6	5	0.0	125	83
7951 火葬業	11	10	230	0.3	2,091	2,300
7952 墓地管理業	4	9	58	0.1	1,450	644
7961 葬儀業	67	654	9,699	13.9	14,476	1,483
7962 結婚式場業	16	501	4,839	6.9	30,244	966
7963 冠婚葬祭互助会	6	78	266	0.4	4,433	341
7991 食品貸加工業	3	5	1	0.0	33	20
7992 結婚相談業、結婚式場紹介業	7	34	195	0.3	2,786	574
7993 写真現像・焼付業	64	194	978	1.4	1,528	504
7999 他に分類されないその他の生活関連サービス業	119	509	2,554	3.7	2,146	502

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

経営織別に売上高をみると、売上高の最も多い「冠婚葬祭業」で「個人以外」が、98%以上を占めている。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「物品預り業」が100.0%、「理容業」が78.0%、「美容業」が59.1%などとなっている。  
「個人以外」は「火葬・墓地管理業」が100.0%、「旅行業」が99.2%、「冠婚葬祭業」が98.6%などとなっている(表 I-27)。

表 I-27 生活関連サービス業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)		従業者数(人)	産業ごとの従業者数に占める割合(%)		売上高(百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
生活関連サービス業計	4,146	78.5	21.5	13,093	48.1	51.9	69,744	22.4	77.6
781 洗濯業	604	48.8	51.2	3,183	24.1	75.9	14,583	8.4	91.6
782 理容業	1,155	95.4	4.6	2,190	89.4	10.6	5,189	78.0	22.0
783 美容業	1,796	88.2	11.8	4,024	72.2	27.8	14,075	59.1	40.9
784 一般公衆浴場業	17	58.8	41.2	83	34.9	65.1	277	23.1	76.9
785 その他の公衆浴場業	26	19.2	80.8	360	2.8	97.2	1,933	2.6	97.4
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	122	69.7	30.3	577	28.4	71.6	2,812	14.3	85.7
791 旅行業	65	7.7	92.3	422	2.1	97.9	11,192	0.8	99.2
793 衣服裁縫修理業	55	80.0	20.0	181	41.4	58.6	634	12.9	87.1
794 物品預り業	4	100.0	-	6	100.0	-	5	100.0	-
795 火葬・墓地管理業	15	-	100.0	19	-	100.0	288	-	100.0
796 冠婚葬祭業	89	9.0	91.0	1,233	7.3	92.7	14,804	1.4	98.6
799 他に分類されない生活関連サービス業	198	57.1	42.9	815	34.1	65.9	3,954	29.5	70.5

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

収入を得た相手先別収入額の売上高をみると、売上高の最も多い「美容業」で「個人(一般消費者)」が、9割以上を占めている。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人(一般消費者)」から収入を得た割合は、「一般公衆浴場業」、「エステティック業」、「物品預り業」など5産業で100.0%、「理容業」が99.9%などとなっている。  
「民間(企業・団体)」から収入を得た割合は、「リネンサプライ業」が63.1%、「旅行業者代理業」が32.7%、「冠婚葬祭互助会」が29.7%などとなっている。  
「公務(官公庁)」から収入を得た割合は、「火葬業」が91.7%、「洗張・染物業」が24.4%、「リネンサプライ業」が15.0%などとなっている(表 I-28)。

表 I-28 生活関連サービス業における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)								
		合計	個人(一般消費者)		民間(企業・団体)		公務(官公庁)		その他	産業ごとの合計に占める割合(%)
			産業ごとの合計に占める割合(%)	産業ごとの合計に占める割合(%)	産業ごとの合計に占める割合(%)	産業ごとの合計に占める割合(%)				
生活関連サービス業計	69,744	67,611	53,762	79.5	10,536	15.6	3,267	4.8	46	0.1
7811 普通洗濯業	3,984	3,983	3,560	89.4	412	10.3	11	0.3	-	-
7812 洗濯物取次業	1,874	1,825	1,822	99.8	2	0.1	1	0.1	-	-
7813 リネンサプライ業	8,698	7,777	1,698	21.8	4,911	63.1	1,168	15.0	-	-
7821 理容業	5,189	5,171	5,167	99.9	3	0.1	1	0.0	-	-
7831 美容業	14,075	13,754	13,672	99.4	81	0.6	1	0.0	-	-
7841 一般公衆浴場業	277	276	276	100.0	-	-	-	-	-	-
7851 その他の公衆浴場業	1,933	1,786	1,641	91.9	17	1.0	128	7.2	-	-
7891 洗張・染物業	41	41	26	63.4	5	12.2	10	24.4	-	-
7892 エステティック業	2,296	2,202	2,202	100.0	-	-	-	-	-	-
7899 他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業	474	470	408	86.8	62	13.2	-	-	-	-
7911 旅行業(旅行業者代理業を除く)	10,645	10,494	5,945	56.7	2,942	28.0	1,561	14.9	46	0.4
7912 旅行業者代理業	548	548	366	66.8	179	32.7	3	0.5	-	-
7931 衣服裁縫修理業	634	634	524	82.6	110	17.4	-	-	-	-
7941 物品預り業	5	5	5	100.0	-	-	-	-	-	-
7951 火葬業	230	230	19	8.3	-	-	211	91.7	-	-
7952 墓地管理業	58	58	58	100.0	0	0.0	-	-	-	-
7961 葬儀業	9,699	9,448	9,292	98.3	152	1.6	4	0.0	-	-
7962 結婚式場業	4,839	4,839	3,951	81.6	876	18.1	12	0.2	-	-
7963 冠婚葬祭互助会	266	266	184	69.2	79	29.7	3	1.1	-	-
7991 食品質加工業	1	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-
7992 結婚相談業、結婚式場紹介業	195	195	155	79.5	40	20.5	-	-	-	-
7993 写真現像・焼付業	978	897	852	95.0	42	4.7	3	0.3	-	-
7999 他に分類されないその他の生活関連サービス業	2,554	2,515	1,895	75.3	617	24.5	3	0.1	-	-

注:「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

結婚式・披露宴の取扱年間件数は3,339件、葬儀の年間取扱件数は15,241件となっている。

キ 産業細分類別に結婚式・披露宴の年間取扱件数をみると、「結婚式場業」が2,950件と最も多く、次いで「冠婚葬祭互助会」が249件、「葬儀業」が140件となっている(表 I-29)。

ク 産業細分類別に葬儀の年間取扱件数をみると、「葬儀業」が1万2,792件と最も多く、次いで「冠婚葬祭互助会」が2,449件となっている(表 I-29)。

表 I-29 冠婚葬祭業における産業細分類別売上高並びに結婚式・披露宴及び葬儀の年間取扱件数

産業細分類	売上高 (百万円)	結婚式・披露宴の 年間取扱件数(件)	葬儀の年間取扱件 数(件)
冠婚葬祭業計	14,804	3,339	15,241
7961 葬儀業	9,699	140	12,792
7962 結婚式場業	4,839	2,950	-
7963 冠婚葬祭互助会	266	249	2,449

注:「売上高」、「結婚式・披露宴の年間取扱件数」及び「葬儀の年間取扱件数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (2) 娯楽業

売上高をみると、「パチンコホール」が最も多く、全体の83.9%を占めている。

- ア 「娯楽業」の売上高をみると、1,722億円となっている。  
産業細分類別に売上高をみると、「パチンコホール」が1,444億円、「ゲームセンター」が54億4,800万円、「ゴルフ場」が53億6,600万円などとなっている(表 I-30)。
- イ 1事業所当たり売上高をみると、4億4,722万円となっている。  
産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「パチンコホール」が21億2,340万円、「ゴルフ場」が2億8,242万円、「映画館」が2億6,500万円などとなっている(表 I-30)。
- ウ 従業者1人当たり売上高をみると、3,349万円となっている。  
産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「パチンコホール」が8,185万円、「ゲームセンター」が1,708万円、「ボウリング場」が1,047万円などとなっている(表 I-30)。

表 I-30 娯楽業における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数(人)	売上高			
			(百万円)	構成比(%)	1事業所当たり 売上高(万円)	従業者1人当たり 売上高(万円)
娯楽業計	385	5,141	172,180	100.0	44,722	3,349
8011 映画館	4	104	1,060	0.6	26,500	1,019
8021 劇場	-	-	-	-	-	-
8022 興行場	-	-	-	-	-	-
8023 劇団	-	-	-	-	-	-
8024 楽団、舞踊団	-	-	-	-	-	-
8025 演芸・スポーツ等興行団	-	-	-	-	-	-
8031 競輪場	-	-	-	-	-	-
8032 競馬場	-	-	-	-	-	-
8033 自動車・モータボートの競走場	-	-	-	-	-	-
8034 競輪競技団	1	14	X	X	X	X
8035 競馬競技団	-	-	-	-	-	-
8036 自動車・モータボートの競技団	3	154	X	X	X	X
8041 スポーツ施設提供業(別掲を除く)	23	208	818	0.5	3,557	393
8042 体育館	9	29	187	0.1	2,078	645
8043 ゴルフ場	19	815	5,366	3.1	28,242	658
8044 ゴルフ練習場	27	284	1,892	1.1	7,007	666
8045 ボウリング場	6	95	995	0.6	16,583	1,047
8046 テニสนาม	3	15	X	X	X	X
8047 パッティング・テニス練習場	7	43	140	0.1	2,000	326
8048 フィットネスクラブ	30	495	2,228	1.3	7,427	450
8051 公園	5	101	X	X	X	X
8052 遊園地(テーマパークを除く)	-	-	-	-	-	-
8053 テーマパーク	1	19	X	X	X	X
8061 ビリヤード場	5	14	41	0.0	820	293
8062 囲碁・将棋所	9	20	15	0.0	167	75
8063 マージャンクラブ	33	68	166	0.1	503	244
8064 パチンコホール	68	1,764	144,391	83.9	212,340	8,185
8065 ゲームセンター	35	319	5,448	3.2	15,566	1,708
8069 その他の遊戯場	2	16	X	X	X	X
8091 ダンスホール	-	-	-	-	-	-
8092 マリーナ業	-	-	-	-	-	-
8093 遊漁船業	14	20	77	0.0	550	385
8094 芸芸業	1	1	X	X	X	X
8095 カラオケボックス業	43	305	1,500	0.9	3,488	492
8096 娯楽に附帯するサービス業	3	14	X	X	X	X
8099 他に分類されない娯楽業	17	90	442	0.3	2,600	491

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



経営組織別に売上高をみると、「スポーツ施設提供業」で「個人以外」が、98%以上を占めている。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は「その他の娯楽業」が2.8%、「スポーツ施設提供業」が1.9%などとなっている。  
「映画館」、「競輪・競馬等の競走場、競技団」及び「公園、遊園地」で「個人以外」がいずれも100.0%となっている(表 I-31)。

表 I-31 娯楽業における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)		従業者数(人)	産業ごとの従業者数に占める割合(%)		売上高(百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
		娯楽業計	385		33.0	67.0		5,141	5.9
801 映画館	4	-	100.0	104	-	100.0	1,060	-	100.0
802 興行場(別掲を除く)、興行団	7	14.3	85.7	53	5.7	94.3	691	X	X
803 競輪・競馬等の競走場、競技団	4	-	100.0	168	-	100.0	1,433	-	100.0
804 スポーツ施設提供業	126	25.4	74.6	2,013	4.8	95.2	11,736	1.9	98.1
805 公園、遊園地	6	-	100.0	120	-	100.0	691	-	100.0
806 遊戯場	155	32.9	67.1	2,206	5.7	94.3	150,131	X	X
809 その他の娯楽業	83	51.8	48.2	477	16.4	83.6	6,438	2.8	97.2

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

収入を得た相手先別収入額の売上高をみると、「ゴルフ場」で「個人（一般消費者）」が、7割以上を占めている。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人（一般消費者）」から収入を得た場合は、「バッティング・テニス練習場」、「ビリヤード場」など8産業が100.0%となっている。

「民間（企業・団体）」から収入を得た割合は、「ゴルフ練習場」が24.6%、「ゴルフ場」が21.8%、「スポーツ施設提供業（別掲を除く）」が2.0%などとなっている。

「公務（官公庁）」から収入を得た割合は、「体育館」が99.5%、「スポーツ施設提供業（別掲を除く）」が47.0%、「他に分類されない娯楽業」が8.4%などとなっている（表 I-32）。

表 I-32 娯楽業における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)								
		合計	個人(一 般消費 者)	民間 (企業・ 団体)		公務 (官公庁)		その他	産業ご との合 計に 占める 割合 (%)	
				産業ご との合 計に 占める 割合 (%)	産業ご との合 計に 占める 割合 (%)	産業ご との合 計に 占める 割合 (%)	産業ご との合 計に 占める 割合 (%)			
娯楽業計	172,180	171,480	166,021	96.8	3,136	1.8	2,323	1.4	-	-
8011 映画館	1,060	1,060	1,051	99.2	9	0.8	0	0.0	-	-
8021 劇場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8022 興行場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8023 劇団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8024 楽団・舞踊団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8025 演芸・スポーツ等興行団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8031 競輪場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8032 競馬場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8033 自動車・モータボートの競走場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8034 競輪競技団	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
8035 競馬競技団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8036 自動車・モータボートの競技団	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
8041 スポーツ施設提供業(別掲を除く)	818	815	416	51.0	16	2.0	383	47.0	-	-
8042 体育館	187	186	1	0.5	-	-	185	99.5	-	-
8043 ゴルフ場	5,366	4,977	3,727	74.9	1,083	21.8	167	3.4	-	-
8044 ゴルフ練習場	1,892	1,722	1,298	75.4	424	24.6	-	-	-	-
8045 ボウリング場	995	980	965	98.5	11	1.1	4	0.4	-	-
8046 テニス場	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
8047 バッティング・テニス練習場	140	140	140	100.0	-	-	-	-	-	-
8048 フィットネスクラブ	2,228	2,200	2,159	98.1	41	1.9	0	0.0	-	-
8051 公園	X	X	X	X	X	X	X	X	X	-
8052 遊園地(テーマパークを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8053 テーマパーク	X	X	X	X	X	X	X	X	X	-
8061 ビリヤード場	41	40	40	100.0	-	-	-	-	-	-
8062 囲碁・将棋所	15	15	15	100.0	-	-	-	-	-	-
8063 マージャンクラブ	166	166	166	100.0	-	-	-	-	-	-
8064 パチンコホール	144,391	144,360	144,360	100.0	-	-	-	-	-	-
8065 ゲームセンター	5,448	5,447	5,447	100.0	-	-	-	-	-	-
8069 その他の遊戯場	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
8091 ダンスホール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8092 マリーナ業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8093 遊漁船業	77	76	76	100.0	-	-	-	-	-	-
8094 芸妓業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
8095 カラオケボックス業	1,500	1,500	1,500	100.0	-	-	0	0.0	-	-
8096 娯楽に附帯するサービス業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
8099 他に分類されない娯楽業	442	443	400	90.3	6	1.4	37	8.4	-	-

注：「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

年間入場者数(年間施設利用者数)をみると「フィットネスクラブ」が最も多くなっている。

カ 産業細分類別に年間入場者又は施設利用者数をみると、「フィットネスクラブ」が118万人、「スポーツ施設提供業(別掲を除く)」が83万人、「ゴルフ練習場」が63万人などとなっている(表 I-33)。

キ 産業細分類別に1事業所当たり年間入場者数をみると、「体育館」が4万8,016人、「ボウリング場」が4万6,355人、「フィットネスクラブ」が3万9,478人などとなっている(表 I-33)。

ク 産業細分類別に年間入場者1人当たり売上高をみると、「ゴルフ場」が1万619円、「ボウリング場」が3,577円、「ゴルフ練習場」が3,001円などとなっている(表 I-33)。

表 I-33 娯楽業における産業細分類別事業所数、売上高及び年間入場者又は施設利用者数

産業細分類	事業所数	売上高 (百万円)	年間入場者1人当 たり売上高(円)		年間入場者数(人) (注2)	1事業所当たり 年間入場者数
			1事業所当たり 売上高(万円)	年間入場者1人当 たり売上高(円)		
8011 映画館	4	1060	26,500	1,608	659,083	164,771
8021 劇場	-	-	-	-	-	-
8022 興行場	-	-	-	-	-	-
8023 劇団	-	-	-	-	-	-
8024 楽団、舞踊団	-	-	-	-	-	-
8025 演芸・スポーツ等興行団	-	-	-	-	-	-
8041 スポーツ施設提供業(別掲を除く)	23	818	3,557	982	832,741	36,206
8042 体育館	9	187	2,078	433	432,140	48,016
8043 ゴルフ場	19	5,366	28,242	10,619	505,299	26,595
8044 ゴルフ練習場	27	1,892	7,007	3,001	630,448	23,350
8045 ボウリング場	6	995	16,583	3,577	278,128	46,355
8046 テニス場	3	X	X	X	X	X
8047 パッティング・テニス練習場	7	140	2,000	1,569	89,202	12,743
8048 フィットネスクラブ	30	2,228	7,427	1,881	1,184,335	39,478

注1:「事業所数」、「売上高」及び「年間入場者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「8041 スポーツ施設提供業(別掲を除く)」～「8048 フィットネスクラブ」については、「年間施設利用者数」を対象として集計した。

## 6. 教育、学習支援業(学校教育を除く)

売上高をみると、「学習塾」が最も多く、全体の43.7%を占めている。

- ア 「教育、学習支援業(学校教育を除く)」の売上高をみると、161億円となっている。  
産業細分類別に売上高をみると、「学習塾」が70億円、「他に分類されない教育、学習支援業」が25億円、「スポーツ・健康教授業」が14億円などとなっている(表 I-34)。
- イ 1事業所当たり売上高をみると、1,331万円となっている。  
産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「青少年教育施設」が1億450万円、「他に分類されない教育、学習支援業」が9,337万円、「スポーツ・健康教授業」が2,771万円などとなっている(表 I-34)。
- ウ 従業者1人当たり売上高をみると、358万円となっている。  
産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「他に分類されない教育、学習支援業」が578万円、「外国語会話教授業」が577万円、「青少年教育施設」が470万円などとなっている(表 I-34)。

表 I-34 教育、学習支援業(学校教育を除く)における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数(人)	売上高			
			(百万円)	構成比(%)	1事業所当たり 売上高(万円)	従業者1人当たり 売上高(万円)
教育、学習支援業(学校教育を除く計)	1,208	4,492	16,076	100.0	1,331	358
8211 公民館	-	-	-	-	-	-
8212 図書館	2	6	X	X	X	X
8213 博物館、美術館	18	107	368	2.3	2,044	344
8214 動物園、植物園、水族館	1	116	X	X	X	X
8215 青少年教育施設	4	89	418	2.6	10,450	470
8216 社会通信教育	-	-	-	-	-	-
8219 その他の社会教育	-	-	-	-	-	-
8221 職員教育施設・支援業	2	8	X	X	X	X
8222 職業訓練施設	2	54	X	X	X	X
8229 その他の職業・教育支援施設	8	39	153	1.0	1,913	392
8231 学習塾	469	2,208	7,024	43.7	1,498	318
8241 音楽教授業	142	177	271	1.7	191	153
8242 書道教授業	144	204	243	1.5	169	119
8243 生花・茶道教授業	54	58	33	0.2	61	57
8244 そろばん教授業	46	97	107	0.7	233	110
8245 外国語会話教授業	80	200	1,153	7.2	1,441	577
8246 スポーツ・健康教授業	49	336	1,358	8.4	2,771	404
8249 その他の教養・技能教授業	157	345	983	6.1	626	285
8299 他に分類されない教育、学習支援業	27	436	2,521	15.7	9,337	578

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

経営組織別に売上高をみると、「個人以外」が、8割以上を占めている。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人以外」は、「職業・教育支援施設」が100.0%、「教養・技能教授業」が70.9%などとなっている(表 I-35)。

表 I-35 教育、学習支援業(学校教育を除く)における産業小分類、経営組織別事業所数、従業者数及び売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)		従業者数(人)	産業ごとの従業者数に占める割合(%)		売上高(百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
		教育、学習支援業(学校教育を除く)計	1,208		76.0	24.0		4,492	44.2
821 社会教育	27	7.4	92.6	329	1.2	98.8	1,567	X	X
822 職業・教育支援施設	13	-	100.0	102	-	100.0	816	-	100.0
823 学習塾	469	74.0	26.0	2,208	50.0	50.0	7,024	X	X
824 教養・技能教授業	672	84.4	15.6	1,417	61.2	38.8	4,148	29.1	70.9
829 他に分類されない教育、学習支援業	27	7.4	92.6	436	2.1	97.9	2,521	X	X

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

収入を得た相手先別収入額の売上高をみると、売上高の最も多い「学習塾」で、「個人(一般消費者)」が99%以上を占めている。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人(一般消費者)」から収入を得た割合は、「生花・茶道教授業」及び「そろばん教授業」が共に100.0%、「学習塾」が99.8%などとなっている(表 I-36)。

「民間(企業・団体)」から収入を得た割合は、「青少年教育施設」が55.5%、「その他の教養・技能教授業」が25.7%、「他に分類されない教育、学習支援業」が11.8%などとなっている(表 I-36)。

「公務(官公庁)」から収入を得た割合は、「博物館、美術館」が49.2%、「青少年教育施設」が44.0%、「その他の職業・教育支援施設」が31.4%などとなっている(表 I-36)。

表 I-36 教育、学習支援業(学校教育を除く)における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高(百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)								
		合計	個人(一般消費者)	産業ごとの合計に占める割合(%)	民間(企業・団体)	産業ごとの合計に占める割合(%)	公務(官公庁)	産業ごとの合計に占める割合(%)	その他	産業ごとの合計に占める割合(%)
8211 公民館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8212 図書館	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
8213 博物館、美術館	368	364	149	40.9	36	9.9	179	49.2	-	-
8214 動物園、植物園、水族館	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
8215 青少年教育施設	418	418	2	0.5	232	55.5	184	44.0	-	-
8216 社会通信教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8219 その他の社会教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8221 職員教育施設・支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
8222 職業訓練施設	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
8229 その他の職業・教育支援施設	153	153	100	65.4	5	3.3	48	31.4	-	-
8231 学習塾	7,024	7,008	6,996	99.8	12	0.2	0	0.0	-	-
8241 音楽教授業	271	232	228	98.3	4	1.7	-	-	-	-
8242 書道教授業	243	241	240	99.6	-	-	1	0.4	-	-
8243 生花・茶道教授業	33	33	33	100.0	0	0.0	-	-	-	-
8244 そろばん教授業	107	107	107	100.0	-	-	-	-	-	-
8245 外国語会話教授業	1,153	1,153	1,117	96.9	36	3.1	-	-	-	-
8246 スポーツ・健康教授業	1,358	1,315	1,265	96.2	48	3.7	2	0.2	-	-
8249 その他の教養・技能教授業	983	956	667	69.8	246	25.7	43	4.5	-	-
8299 他に分類されない教育、学習支援業	2,521	2,467	2,127	86.2	291	11.8	49	2.0	-	-

注:「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

受講者数(会員数)をみると「学習塾」が最も多いが、受講生数(会員数)1人当たりの売上高をみると、「外国語会話教授業」が最も多くなっている。

カ 産業細分類別に受講生数(会員数)をみると、「学習塾」が4万3,180人と最も多く、次いで「その他の教養・技能教授業」が2万6,356人、「スポーツ・健康教授業」が5,869人などとなっている(表 I-37)。

キ 産業細分類別に1事業所当たり受講生数(会員数)をみると、「その他の教養・技能教授業」が168人と最も多く、次いで「そろばん教授業」が123人、「スポーツ・健康教授業」が120人などとなっている(表 I-37)。

ク 産業細分類別に受講生数(会員数)1人当たり売上高をみると、「外国語会話教授業」が35万3,464円と最も多く、次いで「スポーツ・健康教授業」が23万1,385円、「学習塾」が16万2,668円などとなっている(表 I-37)。

表 I-37 学習塾及び教養・技能教授業における産業細分類別事業所数、売上高及び受講生数(会員数)

産業細分類	事業所数	売上高 (百万円)	受講生数(会員数)1人当たり		受講生数(会員数)(人)	1事業所当たり受講生数(会員数)
			1事業所当たり売上高(万円)	受講生数(会員数)1人当たり売上高(円)		
8231 学習塾	469	7,024	1,498	162,668	43,180	92
8241 音楽教授業	142	271	191	110,522	2,452	17
8242 書道教授業	144	243	169	52,643	4,616	32
8243 生花・茶道教授業	54	33	61	33,605	982	18
8244 そろばん教授業	46	107	233	18,868	5,671	123
8245 外国語会話教授業	80	1,153	1,441	353,464	3,262	41
8246 スポーツ・健康教授業	49	1,358	2,771	231,385	5,869	120
8249 その他の教養・技能教授業	157	983	626	37,297	26,356	168

注:「事業所数」、「売上高」及び「受講生数(会員数)」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 7. 医療・福祉

売上高をみると、「社会保険事業団体」が最も多く、全体の31.0%を占めている。

- ア 「医療、福祉」の売上高をみると、6,415億円となっている。  
産業細分類別に売上高をみると、「社会保険事業団体」が1,990億円、「一般病院」が1,602億円、「無床診療所」が715億円などとなっている(表 I-38)。
- イ 1事業所当たり売上高をみると、1億9,884万円となっている。  
産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「社会保険事業団体」が117億円、「一般病院」が19億円、「精神科病院」が12億円などとなっている(表 I-38)。
- ウ 従業者1人当たり売上高をみると、1,049万円となっている。  
産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「社会保険事業団体」が8億6,883万円、「その他の医療に附帯するサービス業」が1,270万円、「無床診療所」が1,022万円などとなっている(表 I-38)。

表 I-38 医療、福祉における産業細分類事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	構成比(%)			
				構成比(%)	1事業所当たり 売上高(万円)	従業者1人当たり 売上高(万円)	
医療、福祉計	3,226	61,178	641,454	100.0	19,884	1,049	
8311 一般病院	83	16,864	160,195	25.0	193,006	950	
8312 精神科病院	25	3,913	29,558	4.6	118,232	755	
8321 有床診療所	114	2,451	24,837	3.9	21,787	1,013	
8322 無床診療所	724	6,992	71,457	11.1	9,870	1,022	
8331 歯科診療所	569	3,626	26,723	4.2	4,696	737	
8341 助産所	3	8	13	0.0	433	163	
8342 看護業	20	222	787	0.1	3,935	355	
8351 あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師・柔道整復師の施術所	451	1,057	3,120	0.5	692	295	
8359 その他の療術業	103	169	400	0.1	388	237	
8361 歯科技工所	52	171	861	0.1	1,656	504	
8369 その他の医療に附帯するサービス業	19	246	3,123	0.5	16,437	1,270	
8421 結核健康相談施設	-	-	-	-	-	-	
8422 精神保健相談施設	2	3	X	X	X	X	
8423 母子健康相談施設	-	-	-	-	-	-	
8429 その他の健康相談施設	5	86	518	0.1	10,360	602	
8492 検査業	14	297	1,784	0.3	12,743	601	
8493 消毒業	-	-	-	-	-	-	
8499 他に分類されない保健衛生	-	-	-	-	-	-	
8511 社会保険事業団体	17	229	198,962	31.0	1,170,365	86,883	
8531 保育所	174	3,217	12,765	2.0	7,336	397	
8539 その他の児童福祉事業	21	783	4,099	0.6	19,519	523	
8541 特別養護老人ホーム	85	6,313	32,794	5.1	38,581	519	
8542 介護老人保健施設	28	1,728	10,236	1.6	36,557	592	
8543 通所・短期入所介護事業	201	3,074	11,121	1.7	5,533	362	
8544 訪問介護事業	97	1,598	4,315	0.7	4,448	270	
8545 認知症老人グループホーム	69	1,287	5,006	0.8	7,255	389	
8546 有料老人ホーム	43	1,078	5,406	0.8	12,572	501	
8549 その他の老人福祉・介護事業	93	1,394	6,691	1.0	7,195	480	
8551 居住支援事業	67	1,597	9,094	1.4	13,573	569	
8559 その他の障害者福祉事業	67	847	4,327	0.7	6,458	511	
8591 更生保護事業	3	21	76	0.0	2,533	362	
8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	76	1,888	13,078	2.0	17,208	693	

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

医療、福祉の事業区分別収入額をみると、最も多い「社会保険事業団体」で「社会保険事業収入」が100.0%となっている。

エ 産業細分類別に産業ごとの医療、福祉の事業区分別収入額の内訳計に占める割合をみると、「社会保険事業団体」は「社会保険事業収入」が100.0%となっており、「一般病院」は「医業収入」が90.5%、「介護事業収入」が8.9%、「保健衛生事業収入」が0.5%、「社会福祉事業収入」が0.1%となっている。また、「無床診療所」は「医業収入」が97.3%、「介護事業収入」が2.4%、「保健衛生事業収入」と「社会福祉事業収入」が0.1%となっている(表 I-39)。

表 I-39 医療、福祉における産業細分類別売上高及び医療、福祉の事業区分別収入額の割合

産業細分類	売上高 (百万円)	医療、福祉の事業区分別収入額の内訳計 (百万円)	事業区分別収入額の内訳計に占める割合(%)				
			医業収入	介護事業収入	社会保険事業収入	保健衛生事業収入	社会福祉事業収入
医療、福祉計	641,454	639,324	46.8	13.3	31.1	0.9	7.9
8311 一般病院	160,195	160,086	90.5	8.9	-	0.5	0.1
8312 精神科病院	29,558	29,529	97.6	1.6	-	-	0.8
8321 有床診療所	24,837	24,800	97.2	2.8	-	0.0	-
8322 無床診療所	71,457	71,391	97.3	2.4	-	0.1	0.1
8331 歯科診療所	26,723	26,626	99.8	0.1	-	0.1	0.0
8341 助産所	13	13	100.0	-	-	-	-
8342 看護業	787	787	37.4	62.6	-	-	-
8351 あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師・柔道整復師の施術所	3,120	3,052	100.0	-	-	-	-
8359 その他の療術業	400	391	100.0	-	-	-	-
8361 歯科技工所	861	858	100.0	-	-	-	-
8369 その他の医療に附帯するサービス業	3,123	3,102	19.2	-	-	80.8	-
8421 結核健康相談施設	-	-	-	-	-	-	-
8422 精神保健相談施設	X	X	X	X	X	X	X
8423 母子健康相談施設	-	-	-	-	-	-	-
8429 その他の健康相談施設	518	518	-	-	-	100.0	-
8492 検査業	1,784	1,741	-	-	-	100.0	-
8493 消毒業	-	-	-	-	-	-	-
8499 他に分類されない保健衛生	-	-	-	-	-	-	-
8511 社会保険事業団体	198,962	198,962	-	-	100.0	-	-
8531 保育所	12,765	12,741	-	-	-	-	100.0
8539 その他の児童福祉事業	4,099	4,088	-	-	-	-	100.0
8541 特別養護老人ホーム	32,794	32,750	0.1	97.0	-	-	2.9
8542 介護老人保健施設	10,236	10,230	1.2	98.7	-	-	0.0
8543 通所・短期入所介護事業	11,121	10,917	0.0	97.8	-	-	2.2
8544 訪問介護事業	4,315	4,109	1.3	96.6	-	-	2.1
8545 認知症老人グループホーム	5,006	5,003	-	99.8	-	-	0.2
8546 有料老人ホーム	5,406	4,787	-	22.6	-	-	77.4
8549 その他の老人福祉・介護事業	6,691	6,553	1.0	46.0	-	-	53.1
8551 居住支援事業	9,094	8,977	-	-	-	-	100.0
8559 その他の障害者福祉事業	4,327	4,113	-	0.1	-	-	99.9
8591 更生保護事業	76	76	-	-	-	-	100.0
8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	13,078	13,019	0.4	12.5	-	-	87.1

注:「売上高」及び「医療、福祉の事業区分別収入額の内訳計」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



収入を得た相手先別収入額の売上高をみると、売上高の最も多い「社会保険事業団体」では、「公務(官公庁)」が、7割以上を占めている。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人(一般消費者)」から収入を得た割合は、「助産所」が100.0%、「その他の療術業」が99.7%、「歯科診療所」が99.5%などとなっている。

「民間(企業・団体)」から収入を得た割合は、「その他の医療に付随するサービス業」が93.7%、「その他の健康相談施設」が60.6%、「歯科技工所」が56.2%などとなっている。

「公務(官公庁)」から収入を得た割合は、「他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業」が78.9%、「社会保険事業団体」が71.4%、「居住支援事業」が62.3%などとなっている(表 I-40)。

表 I-40 医療、福祉における産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)								
		合計	個人(一 般消費 者)	産業ご との 合計に 占める割 合(%)	民間 (企業・ 団体)	産業ご との 合計に 占める割 合(%)	公務 (官公庁)	産業ご との 合計に 占める割 合(%)	その他	産業ご との 合計に 占める割 合(%)
医療、福祉計	641,454	639,324	423,575	66.3	23,114	3.6	192,238	30.1	397	0.1
8311 一般病院	160,195	160,086	154,495	96.5	1,229	0.8	4,323	2.7	39	0.0
8312 精神科病院	29,558	29,529	28,703	97.2	744	2.5	66	0.2	16	0.1
8321 有床診療所	24,837	24,799	24,403	98.4	182	0.7	214	0.9	-	-
8322 無床診療所	71,457	71,391	69,856	97.8	632	0.9	903	1.3	-	-
8331 歯科診療所	26,723	26,626	26,500	99.5	104	0.4	22	0.1	-	-
8341 助産所	13	13	13	100.0	-	-	-	-	-	-
8342 看護業	787	787	691	87.8	2	0.3	94	11.9	-	-
8351 あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所	3,120	3,051	2,971	97.4	46	1.5	34	1.1	-	-
8359 その他の療術業	400	391	390	99.7	1	0.3	-	-	-	-
8361 歯科技工所	861	858	376	43.8	482	56.2	-	-	-	-
8369 その他の医療に付随するサービス業	3,123	3,102	61	2.0	2,906	93.7	135	4.4	-	-
8421 結核健康相談施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8422 精神保健相談施設	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
8423 母子健康相談施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8429 その他の健康相談施設	518	518	47	9.1	314	60.6	156	30.1	1	0.2
8492 検査業	1,784	1,741	415	23.8	796	45.7	530	30.4	-	-
8493 消毒業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8499 他に分類されない保健衛生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8511 社会保険事業団体	198,962	198,962	46,197	23.2	10,643	5.3	142,122	71.4	-	-
8531 保育所	12,765	12,741	4,218	33.1	1,132	8.9	7,371	57.9	20	0.2
8539 その他の児童福祉事業	4,099	4,088	2,171	53.1	456	11.2	1,461	35.7	-	-
8541 特別養護老人ホーム	32,794	32,750	21,120	64.5	641	2.0	10,962	33.5	27	0.1
8542 介護老人保健施設	10,236	10,229	9,723	95.1	210	2.1	296	2.9	-	-
8543 通所・短期入所介護事業	11,121	10,917	8,422	77.1	203	1.9	2,289	21.0	3	0.0
8544 訪問介護事業	4,315	4,109	3,094	75.3	169	4.1	828	20.2	18	0.4
8545 認知症老人グループホーム	5,006	5,003	4,250	84.9	67	1.3	686	13.7	-	-
8546 有料老人ホーム	5,406	4,786	4,383	91.6	-	-	403	8.4	-	-
8549 その他の老人福祉・介護事業	6,691	6,554	4,250	64.8	370	5.6	1,873	28.6	61	0.9
8551 居住支援事業	9,094	8,977	2,749	30.6	608	6.8	5,589	62.3	31	0.3
8559 その他の障害者福祉事業	4,327	4,112	2,132	51.8	419	10.2	1,547	37.6	14	0.3
8591 更生保護事業	76	76	4	5.3	31	40.8	41	53.9	-	-
8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	13,078	13,019	1,930	14.8	656	5.0	10,267	78.9	166	1.3

注:「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 8. サービス業(他に分類されないもの)

売上高をみると、「一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く)」が最も多く、全体の20.8%を占めている。

- ア 「サービス業(他に分類されないもの)」の売上高をみると、1,859億円となっている。  
産業細分類別に売上高をみると、「一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く)」が386億円、「他に分類されないその他の事業サービス業」が289億円、「警備業」が185億円などとなっている(表 I-41)。
- イ 1事業所当たり売上高をみると、1億1,763万円となっている。  
産業細分類別に1事業所当たり売上高をみると、「他に分類されないサービス業」が4億5,750万円、「労働者派遣業」が2億8,936万円、「一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く)」が2億8,829万円などとなっている(表 I-41)。
- ウ 従業者1人当たり売上高をみると、751万円となっている。  
産業細分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「他に分類されないサービス業」が4,575万円、「職業紹介業」が1,836万円、「電気機械器具修理業」が1,597万円などとなっている(表 I-41)。

表 I-41 サービス業(他に分類されないもの)における産業細分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業細分類	事業所数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	構成比(%)	1事業所当たり 売上高(万円)	従業者1人当たり 売上高(万円)
サービス業(他に分類されないもの)計	1,580	24,753	185,861	100.0	11,763	751
8811 し尿収集運搬業	10	131	1,270	0.7	12,700	969
8812 し尿処分業	1	4	X	X	X	X
8813 浄化槽清掃業	26	525	4,939	2.7	18,996	941
8814 浄化槽保守点検業	10	184	1,745	0.9	17,450	948
8815 ごみ収集運搬業	72	744	5,130	2.8	7,125	690
8816 ごみ処分業	5	46	X	X	X	X
8821 産業廃棄物収集運搬業	43	562	5,018	2.7	11,670	893
8822 産業廃棄物処分業	67	607	8,665	4.7	12,933	1,428
8823 特別管理産業廃棄物収集運搬業	1	12	X	X	X	X
8824 特別管理産業廃棄物処分業	-	-	-	-	-	-
8891 死亡獣畜取扱業	-	-	-	-	-	-
8899 他に分類されない廃棄物処理業	-	-	-	-	-	-
8911 自動車一般整備業	253	1,280	11,551	6.2	4,566	902
8919 その他の自動車整備業	147	538	X	X	X	X
9011 一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く)	134	2,663	38,631	20.8	28,829	1,451
9012 建設・鉱山機械整備業	13	57	598	0.3	4,600	1,049
9021 電気機械器具修理業	60	263	4,200	2.3	7,000	1,597
9031 表具業	31	63	187	0.1	603	297
9091 家具修理業	3	5	X	X	X	X
9092 時計修理業	1	1	X	X	X	X
9093 履物修理業	4	7	22	0.0	550	314
9094 かじ業	-	-	-	-	-	-
9099 他に分類されない修理業	24	65	712	0.4	2,967	1,095
9111 職業紹介業	41	277	5,085	2.7	12,402	1,836
9121 労働者派遣業	59	3,224	17,072	9.2	28,936	530
9211 速記・ワープロ入力業	2	9	X	X	X	X
9212 複写業	14	98	X	X	X	X
9221 ビルメンテナンス業	87	3,351	9,160	4.9	10,529	273
9229 その他の建物サービス業	82	1,487	7,776	4.2	9,483	523
9231 警備業	84	4,001	18,536	10.0	22,067	463
9291 ディスプレイ業	4	111	287	0.2	7,175	259
9292 産業用設備洗浄業	6	121	1,627	0.9	27,117	1,345
9293 看板書き業	7	15	51	0.0	729	340
9299 他に分類されないその他の事業サービス業	228	3,586	28,903	15.6	12,677	806
9511 集会場	19	282	1,740	0.9	9,158	617
9521 と畜場	-	-	-	-	-	-
9599 他に分類されないサービス業	4	40	1,830	1.0	45,750	4,575

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

経営組織別に売上高をみると、「個人以外」が、9割以上を占めている。

エ 産業小分類別に産業ごとの売上高に占める経営組織別売上高の割合をみると、「個人」は、「自動車整備業」が22.3%、「速記・ワープロ入力・複写業」が4.2%、「電気機械器具修理業」が2.9%などとなっている。

「個人以外」は、「他に分類されないサービス業」が100.0%、「他に分類されない事業サービス業」が99.6%、「一般廃棄物処理業」が98.4%などとなっている(表 I-42)。

表 I-42 サービス業(他に分類されないもの)における  
産業小分類、経営組織別事業所数、従業者及び売上高

産業小分類	事業所数	産業ごとの事業所数に占める割合(%)		従業者数(人)	産業ごとの従業者数に占める割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		個人	個人以外		個人	個人以外		個人	個人以外
		サービス業(他に分類されないもの)計	1,580		24.7	75.3		24,753	4.1
881 一般廃棄物処理業	125	8.0	92.0	1,645	3.5	96.5	13,972	1.6	98.4
882 産業廃棄物処理業	115	10.4	89.6	1,203	4.0	96.0	14,164	1.8	98.2
889 その他の廃棄物処理業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
891 自動車整備業	401	56.6	43.4	1,820	31.1	68.9	15,436	22.3	77.7
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	159	17.0	83.0	2,895	1.9	98.1	41,325	X	X
902 電気機械器具修理業	60	28.3	71.7	263	12.2	87.8	4,200	2.9	97.1
903 表具業	31	96.8	3.2	63	90.5	9.5	187	X	X
909 その他の修理業	33	63.6	36.4	87	54.0	46.0	753	X	X
911 職業紹介業	41	7.3	92.7	277	2.5	97.5	5,085	X	X
912 労働者派遣業	59	1.7	98.3	3,224	0.2	99.8	17,072	X	X
921 速記・ワープロ入力・複写業	16	25.0	75.0	107	10.3	89.7	1,093	4.2	95.8
922 建物サービス業	172	12.2	87.8	4,862	1.8	98.2	17,118	X	X
923 警備業	84	1.2	98.8	4,001	0.0	100.0	18,536	X	X
929 他に分類されない事業サービス業	261	6.1	93.9	3,984	1.2	98.8	33,351	0.4	99.6
951 集会場	19	5.3	94.7	282	0.4	99.6	1,740	X	X
952 と畜場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
959 他に分類されないサービス業	4	-	100.0	40	-	100.0	1,830	-	100.0

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

収入を得た相手先別収入額の売上高をみると、売上高の最も多い「一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く)」で「民間(企業・団体)」が、8割以上を占めている。

オ 産業細分類別に産業ごとの収入を得た相手先別収入額の合計に占める割合をみると、「個人(一般消費者)」から収入を得た割合は、「履物修理業」が94.7%、「表具業」が65.4%、「浄化槽清掃業」が63.6%などとなっている。

「民間(企業・団体)」から収入を得た割合は、「産業用設備洗浄業」が100.0%、「ディスプレイ業」が99.6%、「労働者派遣業」が97.7%などとなっている。

「公務(官公庁)」から収入を得た割合は、「集会場」が78.3%、「し尿収集運搬業」が37.1%、「職業紹介業」が34.8%などとなっている(表 I-43)。

表 I-43 サービス業(他に分類されないもの)における  
産業細分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業細分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額(百万円)								
		合計	個人(一 般消費 者)	産業ご との 合計に 占める割 合(%)	民間 (企業・ 団体)	産業ご との 合計に 占める割 合(%)	公務 (官公庁)	産業ご との 合計に 占める割 合(%)	その他	産業ご との 合計に 占める割 合(%)
サービス業(他に分類されないもの) 計	185,861	164,253	18,686	11.4	128,621	78.3	14,315	8.7	2,631	1.6
8811 し尿収集運搬業	1,270	1,270	591	46.5	208	16.4	471	37.1	-	-
8812 し尿処分業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
8813 浄化槽清掃業	4,939	4,689	2,982	63.6	1,098	23.4	609	13.0	-	-
8814 浄化槽保守点検業	1,745	1,732	783	45.2	522	30.1	427	24.7	-	-
8815 ごみ収集運搬業	5,130	4,913	648	13.2	2,770	56.4	1,381	28.1	114	2.3
8816 ごみ処分業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
8821 産業廃棄物収集運搬業	5,018	4,670	199	4.3	4,124	88.3	347	7.4	-	-
8822 産業廃棄物処分業	8,665	8,079	279	3.5	6,655	82.4	1,109	13.7	36	0.4
8823 特別管理産業廃棄物収集運搬業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
8824 特別管理産業廃棄物処分業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8891 死亡獣畜取扱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8899 他に分類されない廃棄物処理業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8911 自動車一般整備業	11,551	10,726	5,593	52.1	4,806	44.8	235	2.2	92	0.9
8919 その他の自動車整備業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
9011 一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く)	38,631	30,600	384	1.3	26,569	86.8	2,512	8.2	1,135	3.7
9012 建設・鉱山機械整備業	598	598	18	3.0	580	97.0	0	0.0	-	-
9021 電気機械器具修理業	4,200	4,001	269	6.7	3,428	85.7	47	1.2	257	6.4
9031 表具業	187	182	119	65.4	61	33.5	2	1.1	-	-
9091 家具修理業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
9092 時計修理業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
9093 履物修理業	22	19	18	94.7	1	5.3	-	-	-	-
9094 かじ業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9099 他に分類されない修理業	712	657	83	12.6	568	86.5	6	0.9	-	-
9111 職業紹介業	5,085	5,085	1,210	23.8	2,105	41.4	1,770	34.8	-	-
9121 労働者派遣業	17,072	11,706	117	1.0	11,438	97.7	151	1.3	-	-
9211 速記・ワープロ入力業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
9212 複写業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
9221 ビルメンテナンス業	9,160	8,872	381	4.3	7,844	88.4	647	7.3	-	-
9229 その他の建物サービス業	7,776	6,650	1,457	21.9	4,654	70.0	442	6.6	97	1.5
9231 警備業	18,536	18,118	63	0.3	16,679	92.1	988	5.5	388	2.1
9291 ディ스플레이業	287	280	-	-	279	99.6	1	0.4	-	-
9292 産業用設備洗浄業	1,627	1,378	-	-	1,378	100.0	-	-	-	-
9293 看板書き業	51	50	24	48.0	26	52.0	0	0.0	-	-
9299 他に分類されないその他の事業サービス業	28,903	28,355	1,103	3.9	26,165	92.3	695	2.5	392	1.4
9511 集会場	1,740	1,736	199	11.5	171	9.9	1,359	78.3	7	0.4
9521 と畜場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9599 他に分類されないサービス業	1,830	1,830	-	-	1,776	97.0	-	-	54	3.0

注:「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## Ⅱ 企業等(※)に関する集計

※事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。以下「企業」という。

### 1. 建設業

売上高をみると、「土木工事業(舗装工事業を除く)」が最も多く、全体の21.8%を占めている。

ア 「建設業」の企業の完成工事高を産業小分類別にみると、「土木工事業(舗装工事業を除く)」が1,286億円と最も多く、次いで「建築工事業(木造建築工事業を除く)」が823億円、「一般土木建築工事業」が716億円などとなっている(表Ⅱ-1)。

イ 1企業当たり完成工事高をみると、「一般土木建築工事業」が9億3,029万円と最も多く、次いで「機械器具設置工事業」が4億4,309万円、「建築工事業(木造建築工事業を除く)」が1億8,702万円などとなっている(表Ⅱ-1)。

ウ 従業者1人当たり完成工事高をみると、「一般土木建築工事業」が2,864万円と最も多く、次いで「建築リフォーム工事業」が2,763万円、「機械器具設置工事業」が2,481万円などとなっている(表Ⅱ-1)。

表Ⅱ-1 建設業における産業小分類別企業数、従業者数及び完成工事高

産業小分類	企業数	従業者数(人)	完成工事高 (百万円)	従業者1人当たり		
				構成比(%)	1企業当たり 完成工事高 (万円)	従業者1人当たり 完成工事高 (万円)
建設業計	4,731	37,971	589,750	100.0	12,466	1,553
061 一般土木建築工事業	77	2,501	71,632	12.1	93,029	2,864
062 土木工事業(舗装工事業を除く)	908	9,675	128,595	21.8	14,162	1,329
063 舗装工事業	43	501	7,364	1.2	17,126	1,470
064 建築工事業(木造建築工事業を除く)	440	3,987	82,288	14.0	18,702	2,064
065 木造建築工事業	425	2,211	41,535	7.0	9,773	1,879
066 建築リフォーム工事業	243	1,284	35,472	6.0	14,598	2,763
071 大工工事業	342	973	7,326	1.2	2,142	753
072 とび・土工・コンクリート工事業	174	1,739	21,886	3.7	12,578	1,259
073 鉄骨・鉄筋工事業	85	1,015	11,637	2.0	13,691	1,147
074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業	29	84	558	0.1	1,924	664
075 左官工事業	182	677	4,107	0.7	2,257	607
076 板金・金物工事業	129	495	5,170	0.9	4,008	1,044
077 塗装工事業	215	1,264	13,023	2.2	6,057	1,030
078 床・内装工事業	155	630	9,463	1.6	6,105	1,502
079 その他の職別工事業	206	1,253	16,371	2.8	7,947	1,307
081 電気工事業	455	3,329	36,205	6.1	7,957	1,088
082 電気通信・信号装置工事業	68	606	6,211	1.1	9,134	1,025
083 管工事業(さく井工事業を除く)	379	3,152	34,744	5.9	9,167	1,102
084 機械器具設置工事業	108	1,929	47,854	8.1	44,309	2,481
089 その他の設備工事業	68	666	8,311	1.4	12,222	1,248

注:「従業者数」、「完成工事高」、「1企業当たり完成工事高」及び「従業者1人当たり完成工事高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

## 2. 教育、学習支援業(学校教育)

売上高をみると、「高等教育機関」が最も多く、全体の77.8%を占めている。

ア 「教育、学習支援業(学校教育)」の企業の売上高をみると、712億円となっている。  
産業小分類別に売上高をみると、「高等教育機関」が554億円と最も多く、次いで「幼稚園」が63億円、「専修学校、各種学校」が51億円などとなっている(表Ⅱ-2)。

イ 1企業当たり売上高をみると、5億7,881万円となっている。  
産業小分類別に1企業当たり売上高をみると、「高等教育機関」が46億1,633万円と最も多く、次いで「高等学校、中等教育学校」が4億3,710万円、「専修学校、各種学校」が2億8,467万円などとなっている(表Ⅱ-2)。

ウ 従業者1人当たり売上高をみると、715万円となっている。  
産業小分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「高等教育機関」が824万円と最も多く、次いで、「専修学校、各種学校」が536万円、「高等学校、中等教育学校」が528万円などとなっている(表Ⅱ-2)。

表Ⅱ-2 教育、学習支援業(学校教育)における産業小分類別企業数、従業者数及び売上高

産業小分類	企業数	従業者数(人)	売上高 (百万円)	売上高		
				構成比(%)	1事企業当たり 売上高(万円)	従業者1人当たり 売上高(万円)
教育、学習支援(学校教育)計	123	9,959	71,194	100.0	57,881	715
811 幼稚園	83	1,450	6,303	8.9	7,594	435
812 小学校	-	-	-	-	-	-
813 中学校	-	-	-	-	-	-
814 高等学校, 中等教育学校	10	828	4,371	6.1	43,710	528
815 特別支援学校	-	-	-	-	-	-
816 高等教育機関	12	6,725	55,396	77.8	461,633	824
817 専修学校, 各種学校	18	956	5,124	7.2	28,467	536
818 学校教育支援機関	-	-	-	-	-	-

注:「従業者数」、「売上高」、「1企業当たり売上高」及び「従業者1人当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

学校等種類別収入額をみると、売上高の最も多い「高等教育機関」で、「大学」が、9割以上を占めている。

エ 産業小分類別に学校等種類別収入の計に占める割合をみると、最も学校等種類別収入の計が多い「高等教育機関」では、「大学」が92.1%、「短期大学」が3.4%、「中学校」が1.5%などとなっており、「幼稚園」では、「幼稚園」が100.0%となっている。また、「専修学校、各種学校」では、「専修学校」が43.6%、「各種学校」が30.0%、「高等学校」が21.5%などとなっている(表Ⅱ-3)。

表Ⅱ-3 教育、学習支援業(学校教育)における産業小分類別売上高及び学校等種類別収入の割合

産業小分類	売上高 (百万円)	学校等種類別 収入の計 (百万円)	学校等種類別収入の構成比(%)											
			幼稚園	小学校	中学校	特別支援 学校	高等学校	中等教育 学校	専修学校	各種学校	高等専門 学校	大学	短期大学	学校教育 支援機関
教育、学習支援(学校教育)計	71,194	52,188	13.2	0.8	1.3	0.5	10.0	-	4.0	2.8	-	64.9	2.4	-
811 幼稚園	6,303	6,260	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
812 小学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
813 中学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
814 高等学校, 中等教育学校	4,371	4,331	4.8	-	3.0	-	92.2	-	-	-	-	-	-	-
815 特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
816 高等教育機関	55,396	36,786	0.5	1.1	1.5	0.7	0.6	-	-	-	-	92.1	3.4	-
817 専修学校, 各種学校	5,124	4,813	4.8	-	-	-	21.5	-	43.6	30.0	-	-	-	-
818 学校教育支援機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注:「売上高」及び「学校等種類別収入の計」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

## 《建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計について》

1. この「結果の概要」は、この度新たに国が公表した産業別集計結果(※)に基づき作成したものである。産業別集計結果については、事業所単位に売上高を把握できる産業については「事業所に関する集計」として、事業所単位の売上高が把握できない産業については「企業等に関する集計」として集計を行った。なお、産業ごとの集計状況は下記のとおり。

### ●『事業所に関する集計』の対象となっている産業

「インターネット附随サービス業」、「情報サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「その他の教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」

### ●『企業等に関する集計』の対象となっている産業

「建設業」、「学校教育」

※ 以下の四つの集計をいう。

- ・産業別集計(事業所に関する集計/サービス関連産業B)
- ・産業別集計(事業所に関する集計/医療、福祉)
- ・産業別集計(企業等に関する集計/建設業)
- ・産業別集計(企業等に関する集計/学校教育)

2. 建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計については、必要な事項の数値が得られた事業所(企業)を対象として集計した。